

令和2事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 査 報 告

会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

- 1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・・ 44
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 3 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 79
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

令和2事業年度

財 務 諸 表

(法人単位)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	※1、※13	85,773,468,351
医業未収金	48,295,404,545	
医業未収金貸倒引当金	△ 114,740,480 ※1	48,180,664,065
有価証券	※1	23,200,000,000
たな卸資産		995,488,781
前払費用		41,572,242
未収収益		85,477,000
賞与引当金見返 ☆		493,215,934
未収金	※1	10,502,119,202
貸付金		
援護資金短期貸付金	311,303	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 311,303	0
その他の流動資産		237,042,335

流動資産合計

169,509,047,910

II 固定資産

1 有形固定資産 ※19

建物	297,211,425,545	
減価償却累計額	△ 146,214,847,678	
減損損失累計額	△ 3,415,662,782	147,580,915,085
構築物	9,908,937,194	
減価償却累計額	△ 5,480,925,776	
減損損失累計額	△ 74,258,751	4,353,752,667
車両	324,035,585	
減価償却累計額	△ 256,882,210	67,153,375
器具・備品	142,293,343,928	
減価償却累計額	△ 99,141,649,375	43,151,694,553
立木竹	426,695,414	
減価償却累計額	△ 316,612,719	
減損損失累計額	△ 2,207,762	107,874,933
土地	73,881,156,093	
減損損失累計額	△ 278,370,251	73,602,785,842
建設仮勘定		9,657,182,112
その他の有形固定資産	136,239,311	
減価償却累計額	△ 55,956,282	80,283,029

有形固定資産合計

278,601,641,596

2 無形固定資産

ソフトウェア	224,808,307
電話加入権	18,350,500
その他の無形固定資産	420,000

無形固定資産合計

243,578,807

3 投資その他の資産

投資有価証券	※1	3,530,446,985
援護資金長期貸付金	478,222	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 478,222	0
破産更生債権等	399,463,920	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 399,453,420 ※1	10,500
未払資金代位弁済求償権	18,446,005,546	
求償権償却引当金	△ 16,210,810,130 ※1	2,235,195,416
長期前払費用		31,569,230
長期未収収益		2,502,739
退職給付引当金見返 ☆		7,165,643,584
その他の資産		196,219,788

投資その他の資産合計

13,161,588,242

固定資産合計

292,006,808,645

資産合計

461,515,856,555

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 ☆		1,497,246,000	
預り補助金等 ☆		1,819,770,886	
預り寄付金 ☆		86,897,952	
買掛金	※1	14,199,087,596	
未払金	※1	23,811,107,139	
未払費用		992,136,623	
短期リース債務		4,459,571,551	
前受金		1,347,000	
預り金		1,809,942,114	
前受収益		2,606,850	
引当金			
賞与引当金		5,395,674,138	
その他の流動負債		1,310,945,139	
流動負債合計			55,386,332,988
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金 ☆	643,282,498		
資産見返補助金等 ☆	6,734,875,680		
資産見返寄付金 ☆	206,691,672		
資産見返物品受贈額 ☆	3,152,666		
建設仮勘定見返施設費 ☆	292,182,640		
建設仮勘定見返補助金等 ☆	100,363,000	7,980,548,156	
リース債務		9,092,422,890	
引当金			
退職給付引当金	※15	115,166,897,604	
資産除去債務	※2	704,775,000	
固定負債合計			132,944,643,650
負債合計			188,330,976,638
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		153,784,694,837	
資本金合計			153,784,694,837
II 資本剰余金			
資本剰余金		85,530,210,877	
その他行政コスト累計額 ☆		△ 24,512,853,224	
減価償却相当累計額 (-) ☆		△ 11,655,108,991	
減損損失相当累計額 (-) ☆	※17	△ 512,887,349	
利息費用相当累計額 (-) ☆		△ 778,127	
承継資産に係る費用相当累計額 (-) ☆		△ 20,428,399	
除売却差額相当累計額 (-) ☆		△ 12,323,650,358	
資本剰余金合計			61,017,357,653
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		26,686,608,055	58,382,827,427
当期末処分利益		31,696,219,372	
(うち当期総利益)	(31,696,219,372)	
利益剰余金合計			58,382,827,427
純資産合計			273,184,879,917
負債・純資産合計			461,515,856,555

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	308,447,458,104	
未払賃金立替払業務費用	6,095,485,203	
受託経費	45,549,218	
一般管理費	3,379,141,574	
財務費用	70,614,691	
雑損	47,477,259	
臨時損失	544,416,438	
損益計算書上の費用合計		318,630,142,487
II その他行政コスト		
減価償却相当額 ☆	1,715,311,455	
除売却差額相当額 ☆	18,070,544	
その他行政コスト合計		1,733,381,999
III 行政コスト		<u>320,363,524,486</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
医療研究事業費		
給与及び賞与	102,499,815,776	
法定福利費	16,045,106,337	
賞与引当金繰入	5,325,423,335	
退職給付費用	※15 5,717,802,572	
経費	※7 80,533,091,989	
医業未収金貸倒引当金繰入	54,135,507	
材料費	※8 82,034,807,672	
減価償却費	16,237,274,916	308,447,458,104
未払賃金立替払業務費用		※9 6,095,485,203
受託経費		45,549,218
一般管理費		
給与及び賞与	945,160,210	
法定福利費	165,166,603	
賞与引当金繰入	70,250,803	
退職給付費用	※15 170,266,753	
経費	※10 2,004,972,791	
貸付金貸倒引当金繰入	125,429	
減価償却費	23,198,985	3,379,141,574
財務費用		
支払利息	70,614,691	70,614,691
雑損		47,477,259
経常費用合計		318,085,726,049
経常収益		
医療事業収入		※11 285,098,300,776
運営費交付金収益		
運営費交付金収益 ☆	8,179,183,267	
資産見返運営費交付金戻入 ☆	410,315,586	8,589,498,853
施設費収益 ☆		429,738,298
補助金等収益		
融資資金利子補給等補助金等収益 ☆	175,244	
補助金等収益 ☆	32,559,755,769	
資産見返補助金等戻入 ☆	6,324,866,215	38,884,797,228
財源措置予定額収益 ☆		125,429
寄付金収益		
寄付金収益 ☆	550,561,496	
資産見返寄付金戻入 ☆	46,775,377	597,336,873
物品受贈額		
資産見返物品受贈額戻入 ☆	198,282	198,282
受託収入		
政府受託収入	16,609,207	
その他受託収入	75,698,000	92,307,207
賞与引当金見返に係る収益 ☆		493,215,934
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※15 1,118,285,445
財務収益		
受取利息	99,268,362	
有価証券利息	27,560,978	
融資資金貸付金利息	1,857,212	
援護資金貸付金利息	148,015	128,834,567
雑益		※12 3,601,708,881
経常収益合計		339,034,347,773
経常利益		20,948,621,724
臨時損失		
固定資産除却損		485,538,521
減損損失	※17 58,877,917	544,416,438
臨時利益		
資産除去債務戻入益		637,749,281
厚生年金基金代行返上益	※15 5,042,714,973	
退職給付引当金見返に係る利益 ☆	※15 △ 417,379,341	5,263,084,913
当期純利益		25,667,290,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆		6,028,929,173
当期総利益		31,696,219,372

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額						
			減価償却 相当累計 額 (-)	減損損失 相当累計 額 (-)	利息費用 相当累計 額 (-)	承継資産 に係る費 用相当累 計額 (-)	除売却差 額相当累 計額 (-)		
当期末残高	153,784,694,837	82,711,310,642	△10,007,031,690	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,788	32,715,537,228	246,432,071,482
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		2,818,900,235							2,818,900,235
固定資産の除売却			67,234,154	7,082,872			△92,387,570		△18,070,544
減価償却			△1,715,311,455						△1,715,311,455
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)								25,667,290,199	25,667,290,199
当期変動額合計	-	2,818,900,235	△1,648,077,301	7,082,872	-	-	△92,387,570	25,667,290,199	26,752,808,435
当期末残高	153,784,694,837	85,530,210,877	△11,655,108,991	△512,887,349	△778,127	△20,428,399	△12,323,650,358	58,382,827,427	273,184,879,917

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	81,227,539,670
人件費支出	△	138,458,158,791
未払資金立替払業務による支出	△	8,410,990,362
受託業務支出	△	58,894,678
その他の業務支出	△	83,563,983,367
運営費交付金収入		11,232,396,000
業務収入		285,437,218,618
受託収入		165,148,297
その他の業務収入		5,157,268,978
補助金等収入		34,244,157,090
補助金等の精算による返還金の支出	△	716,874,983
寄付金収入		587,221,540
小計		24,386,968,672
利息及び配当金の受取額		83,602,744
利息の支払額	△	70,614,691
国庫納付金の支払額	△	3,235,622
業務活動によるキャッシュ・フロー		24,396,721,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		1,618,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	20,205,534,930
有形固定資産の売却による収入		221,916,650
無形固定資産の取得による支出	△	16,168,646
その他の資産の取得による支出	△	5,469,984
その他の資産の返還による収入		4,406,922
有価証券の取得による支出	△	31,200,000,000
有価証券の償還による収入		29,100,000,000
施設整備費補助金収入		3,635,300,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,847,549,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	131,183,000
リース債務の返済による支出	△	4,750,552,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,881,735,963
IV 資金増加額 (又は減少額)		2,667,436,039
V 資金期首残高		43,806,032,312
VI 資金期末残高	※13	46,473,468,351

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,773,468,351	85,773,468,351	—
(2) 医業未収金	48,180,664,065	48,180,664,065	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	26,730,446,985	26,751,659,000	21,212,015
(譲渡性預金)	1,030,446,985	1,051,659,000	21,212,015
(金銭信託)	4,000,000,000	4,000,000,000	—
(4) 未収金	21,700,000,000	21,700,000,000	—
(5) 未収金	10,502,119,202	10,502,119,202	—
(6) 破産更生債権等	10,500	10,500	—
(7) 未払貸金代位弁済求償権	2,235,195,416	2,235,195,416	—
(8) 買掛金	(14,199,087,596)	(14,199,087,496)	(—)
(9) 未払金	(23,811,107,139)	(23,811,107,139)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金及び金銭信託については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等、(6) 未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

※2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

①当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,342,524,281 円
見積りの変更による減少額	△ 637,749,281 円
期末残高	704,775,000 円

④資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点の見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高に637,749,281円減算しております。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

15,752,230,677円

なお、社会復帰促進等事業勘定については、算出は「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

〔行政コスト計算書関係〕

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	320,363,524,486円
自己収入等	△ 295,198,952,558円
法人税等及び国庫納付額	△ 2,201,621円
<u>機会費用</u>	<u>469,168,484円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 25,631,538,791円

5. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

〔損益計算書関係〕

※7. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	24,210,883,949 円
光熱水費	4,143,993,650 円
消耗備品費	2,453,161,126 円
修繕費	2,425,266,257 円
賃借料	4,825,107,019 円
雑役務費	11,482,884,171 円
業務委託費	22,052,434,877 円
<u>その他</u>	<u>8,939,360,940 円</u>
計	80,533,091,989 円

※8. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	43,905,708,302 円
診療材料費	25,797,944,121 円
医療消耗備品費	11,587,247,451 円
<u>その他</u>	<u>743,907,798 円</u>
計	82,034,807,672 円

※9. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,095,485,203 円
------------	-----------------

※10. 一般管理費 経費の内訳

謝金	458,902,833 円
賃借料	35,392,947 円
雑役務費	489,330,945 円
業務委託費	320,545,323 円
その他	700,800,743 円
計	2,004,972,791 円

※11. 医療事業収入の内訳

入院収入	195,054,507,603 円
外来収入	83,368,091,808 円
その他	6,675,701,365 円
計	285,098,300,776 円

※12. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	633,977,094 円
宿舍等賃貸料収入	530,740,485 円
看護学生授業料等収入	565,827,057 円
その他	1,871,164,245 円
計	3,601,708,881 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※13. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,773,468,351 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 39,300,000,000 円
資金期末残高	46,473,468,351 円

14. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,973,196,531 円
--------------------	-----------------

※15. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（企業年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

当機構の加入していた労働関係法人厚生年金基金の代行部分について、国への返還が完了し代行部分に係る退職給付債務及び年金資産に係る権利義務をすべて国へ移転しました。これに伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益 5,042,714,973円及び退職給付

引当金見返に係る利益 △417,379,341円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	257,011,457,792 円
勤務費用	7,773,459,715 円
利息費用	866,947,232 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,386,757,814 円
退職給付の支払額	△ 10,520,206,770 円
厚生年金基金代行返上に伴う取崩額	△ 83,607,740,879 円
期末における退職給付債務	<u>175,910,674,904 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	121,122,239,498 円
期待運用収益	1,427,104,808 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,157,603,088 円
事業主からの拠出額	2,665,155,658 円
退職給付の支払額	△1,925,466,046 円
厚生年金基金代行返上に伴う引渡額	△78,565,025,906 円
期末における年金資産	<u>45,881,611,100 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	175,910,674,904 円
年金資産	<u>△ 45,881,611,100 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	130,029,063,804 円
未認識数理計算上の差異	△ 22,226,994,455 円
未認識過去勤務費用	7,364,828,255 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>115,166,897,604 円</u>
退職給付引当金	<u>115,166,897,604 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>115,166,897,604 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	7,234,589,332 円
利息費用	789,445,883 円
期待運用収益	△ 1,290,158,693 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,560,971,580 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 7,525,064,222 円</u>
合計	4,769,783,880 円

(2) 臨時利益に係るもの

厚生年金基金代行返上益	4,625,335,632 円
-------------	-----------------

II. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	538,870,383 円
利息費用	77,501,349 円
期待運用収益	△ 136,946,115 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,149,839,050 円
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>△ 510,979,222 円</u>
合計	1,118,285,445 円

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,118,285,445 円
----------------	-----------------

(3) 臨時利益に係るもの

厚生年金基金代行返上益	417,379,341 円
退職給付引当金見返に係る利益	△ 417,379,341 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	52.8%
株式	23.5%
オルタナティブ	20.2%
その他	3.5%
合計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク (HFRI指数) のリターンに連動することを旨とするファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

3.5%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

⑤過去勤務費用の処理年数

退職一時金制度 2年

注) 費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

16. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	15,903,332,800 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	2,893,101,367 円

※17. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 愛媛労災病院職員宿舎C棟

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 愛媛県新居浜市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 4,805,459円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	3,203,630円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

職員宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当

額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 旭労災病院職員宿舎他 3 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 愛知県尾張旭市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 55,674,360円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	55,674,287円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 秋田労災病院他 2 4 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 秋田県大館市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 420,613,678円

器具備品 帳簿価額 720,651,615円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 297,672,005円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 943,084,158円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

18. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

19. [重要な後発事象]

特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給について

石綿にさらされる建設業務に従事した労働者等が石綿を吸入することにより発生する中皮種その他の疾病にかかり精神上の苦痛を受けたことに係る最高裁判決等において国の責任が認められたことに鑑み、国の責任が認められた者と同様の苦痛を受けている者について、その損害の迅速な賠償を図るため、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律(令和3年法律74号。以下「法律」という。)」が成立し、令和3年6月16日に公布されました。

この法律では、厚生労働大臣は給付金等の支払に関する事務を当機構に委託することができることと規定されており、当機構は厚生労働大臣から委託を受け、給付金等支払業務に充てるための特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払基金を設けて給付金等の支払業務を行います。

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額	当期減価額	繰引当期末残高	備 考
					当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	283,209,769,010	6,744,488,021	1,182,332,362	286,771,894,669	137,761,765,061	3,199,156,695	7,445,690,542	56,877,917	122,811,982,913
	構築物	1,972,002,415	368,899,145	55,353,285	8,335,548,275	4,793,849,597	57,352,180	269,783,729	0	3,484,846,568
	車両	206,902,156	28,249,450	8,990,078	315,161,628	248,695,659	0	11,286,924	0	66,265,969
	器具・備品	130,440,496,373	10,253,655,808	4,079,200,796	136,614,351,385	96,693,685,527	0	8,406,421,653	0	39,020,185,658
	立木竹	385,036,253	14,819,714	0	399,815,967	293,144,876	2,907,762	11,249,525	0	104,563,229
	その他の有形固定資産	128,365,121	70,005,100	82,125,920	196,239,311	55,956,282	0	23,646,778	0	80,283,029
計	402,432,626,338	17,499,487,238	5,359,092,441	414,573,111,135	230,846,686,842	3,257,716,637	16,166,954,167	56,877,917	171,468,707,556	
有形固定資産 (減価償却科目)	建物	27,699,460,764	960,122,488	20,652,376	28,439,630,876	6,453,092,617	217,606,087	1,063,461,288	0	19,766,932,172
	構築物	1,472,368,556	101,020,363	0	1,573,388,919	687,516,239	10,300,571	73,503,626	0	658,906,109
	車両	11,202,709	0	2,428,652	8,774,057	7,986,607	0	0	0	887,406
	器具・備品	3,973,458,938	1,757,757,384	52,223,779	5,678,992,543	2,448,053,848	0	574,706,375	0	3,208,938,695
	立木竹	26,779,447	0	0	26,779,447	23,467,743	0	200,323	0	3,311,704
	計	32,983,370,414	2,818,900,235	74,704,807	35,727,565,842	11,520,187,098	234,417,658	1,711,866,412	278,376,251	23,872,966,086
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,166,688,676	0	219,542,583	73,947,146,093	0	0	0	0	73,627,603,510
	構築物	4,032,411,157	6,766,619,600	1,161,848,645	9,637,312,112	0	0	0	0	9,637,182,112
	車両	78,153,169,833	6,766,619,600	1,381,391,228	83,538,398,205	0	0	0	0	83,538,016,984
	建物	290,709,225,774	7,764,593,609	1,202,394,738	297,211,425,645	146,214,847,678	3,415,662,782	6,510,051,920	0	147,500,915,085
	構築物	9,444,370,971	489,919,608	25,353,285	9,908,937,194	5,480,925,776	74,268,761	343,232,255	0	4,353,762,667
	計	308,208,865	28,249,450	12,418,730	324,039,585	256,887,210	0	11,286,924	0	87,183,376
有形固定資産合計	器具・備品	134,413,956,311	12,019,833,192	4,131,424,975	142,293,363,028	99,147,649,375	0	3,381,121,934	0	43,151,694,653
	立木竹	411,875,700	14,819,714	0	426,695,414	216,612,179	0	11,449,848	0	187,874,933
	その他の有形固定資産	128,365,121	70,005,100	82,125,920	136,239,311	55,956,282	2,207,762	23,646,778	0	61,283,029
	土地	74,166,688,676	0	219,542,583	73,947,146,093	0	0	0	0	73,627,603,510
	構築物	4,032,411,157	6,766,619,600	1,161,848,645	9,637,312,112	0	0	0	0	9,637,182,112
	計	513,583,106,595	27,085,007,073	6,815,098,476	533,859,015,182	251,466,874,040	3,770,499,546	17,890,856,579	56,877,917	278,691,641,596
無形固定資産 (繰引当期末)	ソフトウェア	409,164,333	19,016,813	28,965,216	399,225,930	178,093,385	0	88,884,214	0	221,132,605
	計	409,164,333	19,016,813	28,965,216	399,225,930	178,093,385	0	88,884,214	0	221,132,605
無形固定資産 (減価償却科目)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0
	ソフトウェア	5,184,432	0	0	5,184,432	1,508,730	0	980,187	0	3,675,702
計	6,689,801	0	0	6,689,801	3,014,099	980,187	0	0	0	3,675,702
無形固定資産 (非償却資産)	電線加入権	18,454,940	0	0	18,454,940	0	164,440	0	0	18,350,500
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000
計	18,874,940	0	0	18,874,940	0	164,440	0	0	0	18,776,500
無形固定資産合計	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0
	ソフトウェア	414,348,823	10,016,813	28,965,216	404,410,423	179,602,115	0	980,564,031	0	234,898,307
電線加入権	18,454,940	0	0	18,454,940	0	164,440	0	0	0	18,350,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	0	420,000
計	434,729,114	10,016,813	28,965,216	474,790,733	181,107,884	164,440	89,564,401	104,440	0	243,578,807

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

附属明細書

資産の種類 (資産の部)	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	当期末減損額	繰引当座高	繰引当座高	備註
					当期償却額	前期償却額					
投資その他の資産 (純資産の部)	66,740,943	0	0	66,740,943	2,895,520	2,895,520			1,702,783	1,702,783	
	66,740,943	0	0	66,740,943	2,895,520	2,895,520			1,702,783	1,702,783	
投資その他の資産 (純資産の部)	33,278,710	0	0	33,278,710	2,485,858	2,485,858			1,370,916	1,370,916	
投資有価証券	3,530,692,321	0	245,336	3,530,446,985					3,530,446,985	3,530,446,985	
債権資産(長期貸付金)	992,205	0	514,073	478,222					478,222	478,222	
貸付引当金	△ 992,205	0	△ 514,073	△ 478,222					△ 478,222	△ 478,222	
固定資産減損準備	471,910,292	50,264,889	122,711,260	399,463,920					399,463,920	399,463,920	
貸倒引当金	△ 445,677,092	△ 73,270,688	△ 119,495,260	△ 399,453,420					△ 399,453,420	△ 399,453,420	
未払資金代位弁済準備	18,930,470,793	8,410,990,362	8,896,455,607	18,446,005,546					18,446,005,546	18,446,005,546	
未償還債権引当金	△ 16,606,213,843	△ 6,095,485,203	△ 5,490,888,916	△ 16,210,810,130					△ 16,210,810,130	△ 16,210,810,130	
長期前払費用	63,138,461	0	31,559,231	31,569,230					31,569,230	31,569,230	
長期未収収益	30,454,794	1,500,000	29,452,055	2,502,739					2,502,739	2,502,739	
長期前払費用	93,939,545	0	93,939,545	0					0	0	
未収前払費用	192,083,047	5,469,984	4,468,922	193,146,109					193,146,109	193,146,109	
その他の資産	5,260,797,416	2,299,469,343	2,507,955,780	5,992,470,979					5,992,470,979	5,992,470,979	
投資有価証券	3,530,692,321	0	245,336	3,530,446,985					3,530,446,985	3,530,446,985	
債権資産(長期貸付金)	992,205	0	514,073	478,222					478,222	478,222	
貸付引当金	△ 992,205	0	△ 514,073	△ 478,222					△ 478,222	△ 478,222	
固定資産減損準備	471,910,292	50,264,889	122,711,260	399,463,920					399,463,920	399,463,920	
貸倒引当金	△ 445,677,092	△ 73,270,688	△ 119,495,260	△ 399,453,420					△ 399,453,420	△ 399,453,420	
未払資金代位弁済準備	18,930,470,793	8,410,990,362	8,896,455,607	18,446,005,546					18,446,005,546	18,446,005,546	
未償還債権引当金	△ 16,606,213,843	△ 6,095,485,203	△ 5,490,888,916	△ 16,210,810,130					△ 16,210,810,130	△ 16,210,810,130	
長期前払費用	63,138,461	0	31,559,231	31,569,230					31,569,230	31,569,230	
長期未収収益	30,454,794	1,500,000	29,452,055	2,502,739					2,502,739	2,502,739	
長期前払費用	93,939,545	0	93,939,545	0					0	0	
未収前払費用	192,083,047	5,469,984	4,468,922	193,146,109					193,146,109	193,146,109	
その他の資産	5,260,797,416	2,299,469,343	2,507,955,780	5,992,470,979					5,992,470,979	5,992,470,979	
投資その他の資産合計	6,360,817,059	2,299,469,343	2,567,305,780	6,092,980,622					6,092,980,622	6,092,980,622	
投資その他の資産合計	96,945,974	0	4,406,922	96,945,974					96,945,974	96,945,974	
その他の資産	5,381,316	0	0	5,381,316					5,381,316	5,381,316	
その他の資産	5,361,316	0	0	5,361,316					5,361,316	5,361,316	

(注)器具・備品は、劣化消耗品における区別償却等の取得により増加及び売却により減少、未払資金代位弁済準備及び未償還債権引当金は、未払資金の立替れ及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	783,514,009	43,952,226,547	0	43,898,465,457	7,242,845	830,032,254	
診療材料	62,085,644	25,802,637,128	0	25,797,364,981	579,140	66,778,651	
給食原料	33,055,754	652,679,218	0	651,791,323	0	33,943,649	
その他の貯蔵品	66,954,757	1,499,705,315	0	1,501,925,845	0	64,734,227	
計	945,610,164	71,907,248,208	0	71,849,547,606	7,821,985	995,488,781	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
譲渡性預金	21,700,000,000	21,700,000,000	21,700,000,000	0	
金銭債権	23,200,000,000	23,200,000,000	23,200,000,000	0	
計	23,200,000,000	23,200,000,000	23,200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			23,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
第135回共同発行市場公募地方債	30,726,600	30,000,000	30,446,985	0	
千葉県平成24年第8回公募公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
譲渡性預金	3,530,726,600	3,530,000,000	3,530,446,985	0	
計	3,530,726,600	3,530,000,000	3,530,446,985	0	
貸借対照表 計上額合計			3,530,446,985		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	128,047,974	0	△ 33,983,000	△ 16,832,174	77,232,800 (0)	
援護資金長期貸付金	23,098,716	0	△ 2,053,588	0	21,045,128 (311,303)	
計	151,146,690	0	△ 36,036,588	△ 16,832,174	98,277,928 (311,303)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で77,232,800円、援護資金長期貸付金で20,255,603円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	131,183,000	0	131,183,000	0	—	—	
計	131,183,000	0	131,183,000	0			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,196,980,118	5,395,674,138	7,196,980,118	0	5,395,674,138	
計	7,196,980,118	5,395,674,138	7,196,980,118	0	5,395,674,138	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,592,438,130	1,925,314,345	47,517,752,475	73,439,716	8,652,397	82,092,113	(注)
貸倒懸念債権	676,657,786	100,994,284	777,652,070	37,423,145	△ 4,774,778	32,648,367	(注)
破産更生債権等	352,865,806	△ 50,890,289	301,975,517	352,862,306	△ 50,897,289	301,965,017	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	2,232,000	△ 2,232,000	0	59,371	△ 59,371	0	(注)
貸倒懸念債権	28,535,000	△ 28,535,000	0	22,828,000	△ 22,828,000	0	(注)
破産更生債権等	97,280,974	△ 20,048,174	77,232,800	71,052,174	6,180,626	77,232,800	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,335,204	△ 545,679	789,525	1,335,204	△ 545,679	789,525	(注)
破産更生債権等	21,763,512	△ 1,507,909	20,255,603	21,763,512	△ 1,507,909	20,255,603	(注)
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償債権	18,930,470,791	△ 484,465,245	18,446,005,546	16,606,213,843	△ 395,403,713	16,210,810,130	(注)
計	65,703,579,203	1,438,084,333	67,141,663,536	17,186,977,271	△ 461,183,716	16,725,793,555	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	257,011,457,792	13,027,164,761	94,127,947,649	175,910,674,904	
退職一時金に係る債務	96,999,086,485	8,194,319,370	8,594,740,724	96,598,665,131	
確定給付企業年金等に係る債務	160,012,371,307	4,832,845,391	85,533,206,925	79,312,009,773	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 10,307,778,660	△ 3,229,154,726	1,325,232,814	△ 14,862,166,200	
年金資産	121,122,239,498	5,249,863,554	80,490,491,952	45,881,611,100	
退職給付引当金	125,581,439,634	4,548,146,481	14,962,688,511	115,166,897,604	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	14,910,000	0	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第91特定有
原状回復義務	1,327,614,281	0	637,749,281	689,865,000	独立行政法人会計基準第91特定無
計	1,342,524,281	0	637,749,281	704,775,000	

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	79,218,221,612	2,818,900,235	0	82,037,121,847	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,449,257,997	0	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	82,711,310,642	2,818,900,235	0	85,530,210,877	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
342,228,000	11,232,396,000	8,179,183,267	348,665,325	0	8,527,848,592	1,549,529,408	1,497,246,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究及び試験事業	2,172,933,399	1,877,253,388	人件費：974,395,495、謝金：486,629,063 その他：416,228,830
労働災害調査事業	66,698,700	48,165,674	人件費：46,277,684、雑務費：1,887,990
化学物質等の有害性調査事業	894,922,927	808,515,989	人件費：223,166,658、謝金：40,540,296 その他：544,809,035
労災病院事業	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	1,441,780,745	1,426,757,962	人件費：970,386,881、謝金：131,451,185 その他：324,919,896
治療就労両立支援事業	868,528,107	831,019,052	人件費：511,680,570、謝金：275,000,484 その他：44,337,998
専門センター事業	332,477,202	233,808,686	人件費：233,808,686
未払賃金立替払事業	94,950,280	88,015,323	人件費：41,818,456、謝金：26,781,080 その他：19,415,787
納骨堂の運営事業	64,080,908	63,404,273	人件費：8,440,909、謝金：2,653,061 その他：52,310,303
看護専門学校事業	661,310,840	661,809,401	人件費：661,809,401
労働安全衛生融資貸付事業	12,648,950	13,182,503	人件費：7,722,991、謝金：3,219,158 その他：2,240,354
その他の事業	29,171,139	29,323,731	人件費：9,841,293 その他：19,482,438
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,539,680,070	1,439,262,715	人件費：775,767,855、謝金：95,635,721 その他：567,859,139
費用進行基準による振替額			
合計	8,179,183,267	7,520,518,697	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究及び試験事業	238,237,855	建物：37,306,521、器具・備品：190,016,513 ソフトウェア：8,497,466 構築物：2,417,355	0	-
労働災害調査事業	6,163,300	器具・備品：6,163,300	0	-
化学物質等の有害性調査事業	84,577,407	器具・備品：84,577,407	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	8,727,628	器具・備品：8,727,628	0	-
治療就労両立支援事業	3,325,185	器具・備品：3,110,575 ソフトウェア：214,610	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	248,600	器具・備品：248,600	0	-
看護専門学校事業	7,231,900	建物：154,000 器具・備品：6,087,900 構築物：990,000	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	153,450	器具・備品：153,450	0	-
合計	348,665,325		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	192,429,746	賞与引当金見返：86,992,687 退職給付引当金見返：105,437,059
労働災害調査事業	0	賞与引当金見返：0 退職給付引当金見返：0
化学物質等の有害性調査事業	49,753,666	賞与引当金見返：19,700,622 退職給付引当金見返：30,053,044
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	152,795,627	賞与引当金見返：85,023,464 退職給付引当金見返：67,772,163
治療就労両立支援事業	125,427,708	賞与引当金見返：45,096,391 退職給付引当金見返：80,331,317
専門センター事業	673,032,798	賞与引当金見返：256,890,797 退職給付引当金見返：416,142,001
未払賃金立替払事業	10,044,720	賞与引当金見返：3,562,383 退職給付引当金見返：6,482,337
納骨堂の運営事業	2,027,492	賞与引当金見返：719,055 退職給付引当金見返：1,308,437
看護専門学校事業	178,439,260	賞与引当金見返：68,042,843 退職給付引当金見返：110,396,417
労働安全衛生融資貸付事業	1,855,050	賞与引当金見返：657,898 退職給付引当金見返：1,197,152
その他の事業	2,363,861	賞与引当金見返：838,349 退職給付引当金見返：1,525,512
法人共通	161,359,480	賞与引当金見返：57,226,517 退職給付引当金見返：104,132,963
合計	1,549,529,408	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,497,246,000	〇翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗に伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に1,358,296,211円収益化予定。なお、専門センター事業等において運営費交付金配賦額を超過した138,949,789円に対応する運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,497,246,000	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金	収益計上	
施設整備	1,658,600,144	250,234,600	1,071,137,529	337,228,015	(注)
機器整備	1,514,855,189	0	1,505,221,565	9,633,624	(注)
計	3,173,455,333	250,234,600	2,576,359,094	346,861,639	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	94,240,218	0	0	0	94,064,974	175,244	
未払資金立替私事業費補助金	5,995,499,003	0	5,995,499,003	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,477,822,319	0	0	0	0	4,477,822,319	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	237,818,000	0	0	0	0	237,818,000	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為にかかる指定研修期間運営事業)	36,580,000	0	0	0	0	36,580,000	
労災疾病臨床研修事業費補助金	759,986,574	0	68,434,087	0	0	691,552,487	
授業料等減免費交付金	19,596,900	0	0	0	0	19,596,900	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	2,010,636,000	0	201,675,408	0	0	1,808,960,592	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	637,955,000	0	156,323,229	0	0	481,631,771	
タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業補助金	8,076,943	0	5,252,500	0	0	2,824,443	
【北海道他19都府県】新人看護職員研修事業費	17,402,000	0	288,090	0	0	17,113,910	
【千葉労働局他7局】特定求職者雇用開発助成金	5,080,000	0	0	0	0	5,080,000	
【青森他32都府県団体】臨床研修費等補助金(医師)	192,497,447	0	0	0	0	192,497,447	
【宮城県他18県市局】事業所内保育施設助成金	30,867,000	0	0	0	0	30,867,000	
【八戸市他14県市団体】病院群輪番制病院運営事業補助金	124,966,373	0	9,082,266	0	0	115,884,107	
【(公財)原子力安全技術センター】被ばく微量低減設備改修等補助金	1,940,937	0	1,053,250	0	0	887,687	
【宮城県他2県】地域医療介護総合確保事業費補助金	17,611,000	0	8,777,000	0	0	8,834,000	
【福岡県】新任期看護職員研修事業費補助金	566,000	0	0	0	0	566,000	
【千葉県他2県】産科医等育成・確保支援事業補助金	1,438,000	0	0	0	0	1,438,000	
【横浜市他6県市】産科医等確保支援事業補助金	5,623,000	0	0	0	0	5,623,000	
【北海道】がん診療連携拠点病院等機能強化事業	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【岩見沢市医師会他1団体】地域医療等協力補助金	1,740,200	0	0	0	0	1,740,200	
【北海道労働局】トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)	240,000	0	0	0	0	240,000	
【(公財)エイズ予防財団】HIV感染者等保健福祉相談事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	
【北海道】児童福祉施設等感染防止対策事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
【北海道】医療機関等勤務環境改善支援事業	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
【釧路市医師会】初期救急医療補助金	4,030,400	0	0	0	0	4,030,400	
【釧路市医師会】二次救急医療補助金	10,254,400	0	0	0	0	10,254,400	
【釧路市医師会】休日・夜間診療確保対策事業交付金	440,000	0	0	0	0	440,000	
【北海道庁】エイズ治療中核拠点対策推進事業	467,235	0	0	0	0	467,235	
【宮城県】救急患者送迎コーディネーター事業補助金	1,538,000	0	0	0	0	1,538,000	
【秋田県】地域医療実習支援事業	153,000	0	0	0	0	153,000	
【福島県立医科大学】公立大学法人福島県立医科大学臨床研修費補助金	848,000	0	0	0	0	848,000	
【福島県】浜通り医療提供体制強化事業補助金	15,817,000	0	0	0	0	15,817,000	
【福島県】浜通り看護職員確保支援事業補助金	5,382,000	0	0	0	0	5,382,000	
小計	14,720,862,949	0	6,446,384,833	0	94,064,974	8,180,413,142	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少			
[福島県] 新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	217,800	0	0	0	0	217,800		
[福島県他1県] 特定行為研修参加支援事業補助金	695,000	0	0	0	0	695,000		
[福島県] 福島県地域医療復興事業補助金(認定看護師等養成事業)	910,000	0	0	0	0	910,000		
[いわき市] いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	0	0	1,410,000		
[千葉県] 千葉県女性医師等就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000		
[千葉県] 千葉県災害拠点病院整備事業補助金	4,962,000	0	4,962,000	0	0	0		
[川崎市] 川崎市新型インフルエンザ等対策推進に係る医療体制整備事業補助金	464,000	0	0	0	0	464,000		
[横浜市] 横浜市小児救急拠点病院確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000		
[横浜市] 横浜市二次救急拠点人体制確保に係る補助金	16,292,000	0	0	0	0	16,292,000		
[横浜市] 横浜市産科拠点病院事業補助金	15,096,000	0	0	0	0	15,096,000		
[横浜市] 横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000		
[横浜市] ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000		
[横浜市] 横浜市乳がん連携病院準備補助金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000		
[横浜市] 横浜市中心臨リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000		
[新潟県医師会] インフルエンザ対応費用補助金	588,000	0	0	0	0	588,000		
[魚津市] 令和2年度魚津周産期医療体制整備事業補助金	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000		
[富山県] 令和2年度がん診療連携拠点病院事業費補助金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000		
[魚津市] 令和2年度魚津市急患センター運営事業委託費	12,745,450	0	0	0	0	12,745,450		
[富山県] 全国がん登録における届出に関する謝礼金	154,000	0	0	0	0	154,000		
[静岡県] ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000		
[静岡県] 令和2年度医療施設等設備事業費補助金	2,018,000	0	1,969,000	0	0	49,000		
[愛知県] 令和元年度短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000		
[愛知県] 令和元年度愛知県産科医等支援事業費補助金	526,000	0	0	0	0	526,000		
[愛知県] 令和2年度短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000		
[愛知県] 令和2年度地域医療体制確保のための看護師等養成所におけるICT等の整備事業費補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		
[名古屋市医師会] 令和元年度救急医療第二次体制病院別補助金(耳鼻咽喉科)	1,611,290	0	0	0	0	1,611,290		
[愛知県] 令和2年度愛知県産科医支援事業費補助金	513,000	0	0	0	0	513,000		
[名古屋市立大学院] 名古屋市立大学院医師臨床研修費分配補助金	712,053	0	0	0	0	712,053		
[大阪府] 大阪府地域医療機関ICT連携整備事業補助金	19,810,000	0	19,800,000	0	0	10,000		
[大阪府] 大阪府産科医分働手当導入促進事業補助金	174,000	0	0	0	0	174,000		
[大阪府] 大阪府地域連携強化事業補助金	991,000	0	0	0	0	991,000		
[大阪府] 大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000		
[大阪府] 医療施設耐震整備事業費補助金	100,363,000	100,363,000	0	0	0	0		
[堺市] 堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,531,000	0	0	0	0	4,531,000		
[兵庫県] 神戸市地域医療協力金(二次救急)	7,105,974	0	0	0	0	7,105,974		
[兵庫県] 病床機能再編支援給付金	80,256,000	0	0	0	0	80,256,000		
[和歌山県] がん診療施設整備事業費補助金	10,532,000	0	10,532,000	0	0	0		
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金	145,141,000	0	142,132,000	0	0	3,009,000		
[鳥取県] 鳥取県院内がん登録者支援事業補助金	325,000	0	0	0	0	325,000		
[鳥取県] 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000		
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	43,836,000	0	43,836,000	0	0	0		
[呉市] 令和2年度救急医療確保支援事業	14,087,985	0	0	0	0	14,087,985		
小計	552,277,552	100,363,000	223,231,000	0	0	228,683,552		

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
[江田島市] 令和2年度救急医療支援事業	1,434,255	0	0	0	0	1,434,255	
[広島県] 令和2年度広島県周産期母子センター運営事業費補助金	7,784,000	0	0	0	0	7,784,000	
[(公財) 児童育成協会] 企業主導型保育事業助成金	20,524,094	0	0	0	0	20,524,094	
[宇部市] 広域救急医療事業運営費補助金	4,531,088	0	0	0	0	4,531,088	
[山口県] 山口県看護職員確保対策事業費補助金 (認定看護師家庭派遣助成金)	203,000	0	0	0	0	203,000	
[山口県] 産科医研修費補助金 (医師)	4,050,000	0	0	0	0	4,050,000	
[愛媛県] 地域医療連携体制促進事業費補助金	2,552,000	0	0	0	0	2,552,000	
[北九州市医師会] 深夜帯初期救急医療体制確保事業協力料	15,547,305	0	0	0	0	15,547,305	
[福岡県] がん診療施設整備事業補助金	8,622,000	0	8,163,000	0	0	459,000	
[佐世保市] 佐世保市二次救急医療業務委託 (重症脳疾患サポート)	1,186,400	0	0	0	0	1,186,400	
[佐世保市] 佐世保市二次救急搬送体制強化モデル事業	6,241,500	0	0	0	0	6,241,500	
[八代市] 八代地域リハ広域支援事業委託補助金	696,000	0	0	0	0	696,000	
[熊本県] 防災訓練等参加支援事業補助金 (R1)	446,000	0	0	0	0	446,000	
[八代市医師会] 年末年始休日当番事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
[北海道他29都府県市区] 新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業補助金	21,167,257,328	0	0	0	0	21,167,257,328	
[北海道他22都府県市区] 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業	1,935,989,050	0	937,809,069	0	0	998,179,981	
[北海道他30都府県市区] 新型コロナウイルス感染症入院医療機関等整備整備事業	1,416,034,321	0	1,019,858,336	0	0	396,175,985	
[福島県他14都府県市区] 新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業	276,896,263	0	7,685,797	0	0	269,210,466	
[東京都他7府県市区] 新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業	465,778,500	0	33,622,626	0	0	432,155,874	
[青森県他3県市] 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	85,505,000	0	1,720,180	0	0	83,784,820	
[北海道他2県市] 医療機関等勤務環境改善支援事業	3,399,000	0	1,056,000	0	0	2,343,000	
[北海道他12県市] 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	639,798,000	0	343,537,461	4,400,000	0	291,860,539	
[千葉県他3県市] 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業	99,640,000	0	0	0	0	99,640,000	
[北海道他10県市] 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金	223,822,000	0	39,532,679	0	0	184,289,321	
[北海道] 令和2年度歯科用吸引装置整備事業補助金	280,000	0	280,000	0	0	0	
[大館市] 大館市比内地蔵高齢者施設等利用促進事業費補助金	1,696,367	0	0	0	0	1,696,367	
[福島県] 新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金	98,000	0	0	0	0	98,000	
[千葉県他4県市] 新型コロナウイルス感染症対策医療・福祉施設特別給付金	13,180,000	0	319,000	0	0	12,861,000	
[川崎市] 川崎市新型コロナウイルス感染症等の病床確保等補助金	255,696	0	0	0	0	255,696	
[魚津市] 魚津新しい生活様式を踏まえた経済活動支援助成金	46,000	0	0	0	0	46,000	
[静岡県] 新型コロナウイルス感染症クラスター発生病院支援事業補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
[名古屋市] 地域医療体制緊急応援金	8,820,000	0	1,089,000	0	0	7,731,000	
[尾張旭市] 尾張旭市医療機関等事業継続支援金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
[兵庫県] 新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業補助金	407,000	0	407,000	0	0	0	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業補助金	92,050,000	0	0	0	0	92,050,000	
[和歌山市] 和歌山市保育に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	499,300	0	0	0	0	499,300	
[鳥取県] 鳥取県新型コロナウイルス対策オンライン面会支援事業補助金	78,000	0	0	0	0	78,000	
[飯塚市] 飯塚医師会地域外来・検査センター巡回診療補助金	33,000	0	0	0	0	33,000	
[飯塚市] 令和2年度医療提供体制維持協力医療機関支援金	750,000	0	0	0	0	750,000	
[佐世保市] 二次救急医療業務委託 (新型コロナウイルス感染症)	2,044,000	0	0	0	0	2,044,000	
小計	26,550,314,467	0	2,395,080,148	4,400,000	0	24,150,834,319	
計	41,823,454,968	100,363,000	9,064,695,981	4,400,000	94,064,974	32,559,931,013	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(-)	(0)
	101,001	7	(-)	0
職 員	(1,777,673)	(229)	(-)	(0)
	108,760,307	15,542	8,594,740	1,502
合 計	(1,780,649)	(230)	(-)	(0)
	108,861,308	15,549	8,594,740	1,502

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	令和2年4月～令和3年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほか、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)24,669,787千円に含めて整理しております。

14. 開示すべきセグメント情報

	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事業	職業保健活動 総合支援事業	治療科等 立支援事業	専門セ ンター事業・ 学芸事業	未払資金 立替払事業	検査室の 運営事業	看護部門 学芸事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	3,276,327,096	62,104,017	1,146,681,090	288,850,435,112	6,104,237,570	972,756,981	8,624,742,060	6,193,512,213	75,743,766	1,568,813,793	37,274,154	54,205,919	1,663,308,716	318,630,142,487
その他行政コスト														
減価償却引当額	234,864,264	0	55,948,527	0	323,427	8,305,879	810,834,260	0	43,391,287	436,596,116	0	0	115,047,605	1,715,311,465
除売却差額相当額	927,162	0	977,722	10,599,891	812,198	2,474,726	632,847	0	0	1,536,847	0	0	109,161	18,070,544
その他行政コスト合計	235,791,416	0	66,926,349	10,599,891	1,135,625	10,780,605	811,467,097	0	43,391,287	438,132,963	0	0	115,156,766	1,733,381,999
行政コスト	3,512,118,512	62,104,017	1,213,607,439	288,861,035,003	6,105,373,195	983,537,586	9,436,209,157	6,193,512,213	119,135,063	2,008,946,756	37,274,154	54,205,919	1,778,465,482	320,363,524,486
独立行政法人の業務運営に 関して国庫の負担に帰せら れるコスト	3,436,099,717	62,104,114	1,196,846,985	2,334,239,949	6,227,930,827	959,295,659	1,886,081,428	6,194,118,956	115,621,974	1,406,046,285	15,432,941	61,626,361	1,737,891,503	25,631,538,791

(注: 単位: 円)

区分	研究及び 試験費	寄附金等 調査費	化学物質等の 有害性調査費	労務調査 費	産学連携活動 総合支援事業	地域協力 立支援事業	専門セ ンター事業	学協会 立研究費	学協会 立研究費	労働安全衛生 調査研究費	その他 の事業	法人共 済	合計
経常費用	3,265,724,597	62,104,011	1,145,985,688	288,341,516,229	6,103,509,809	972,409,456	8,601,732,033	1,568,098,768	75,743,766	37,274,154	54,205,919	1,663,308,716	318,085,726,049
医療研究事業費	2,695,027,014	62,104,011	1,130,202,073	288,230,151,214	5,209,029,650	951,730,454	8,601,612,114	1,527,790,636	0	0	39,810,938	0	308,447,456,104
学協会立研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,095,485,203
委託経費	30,002,347	0	13,471,354	2,075,517	0	0	0	0	0	0	0	0	5,095,485,203
受託経費	537,707,448	0	0	0	894,479,859	20,670,362	0	0	0	0	0	0	45,549,218
財源費用	2,114,522	0	2,311,545	65,894,981	0	0	118,399	37,710,522	75,743,766	37,098,910	14,394,981	1,663,308,716	3,379,141,574
雑損	873,266	0	716	43,394,517	0	8,640	2,520	0	0	175,244	0	0	70,614,691
経常収益	3,333,769,252	74,473,743	1,148,510,621	309,059,657,660	6,110,532,725	1,006,940,851	8,639,963,300	1,561,083,332	76,171,801	36,740,601	54,068,327	1,731,988,390	339,034,347,773
医療事業収入	0	0	0	277,919,886,290	0	23,140,766	7,155,273,720	0	0	0	0	0	285,098,300,776
運営費交付金収益	2,344,060,918	67,129,058	1,072,346,615	0	1,445,137,032	875,385,060	332,477,202	689,294,087	64,080,908	12,648,950	29,186,139	1,562,803,624	8,589,498,853
施設費収益	10,460,050	0	9,633,624	0	0	0	334,060,546	50,063,601	5,191,977	0	20,328,500	0	429,738,298
補助金等収益	714,833,532	0	0	27,547,403,220	4,477,822,319	0	28,441,810	20,635,900	0	175,244	0	0	38,884,797,228
財源借入金等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,429
寄付金収益	5,732,235	0	1,735,849	572,679,489	0	0	16,625,310	33,750	530,240	0	0	0	597,336,873
物品受贈額	199,279	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,282
受託収入	69,881,394	0	13,579,060	8,846,753	0	0	0	0	0	0	0	0	92,307,207
政府受託収入	7,762,454	0	0	8,846,753	0	0	0	0	0	0	0	0	16,609,207
受託収入	62,118,940	0	13,579,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,698,000
貸付当金戻還に係る収益	79,671,308	3,858,336	17,775,046	0	67,973,965	31,466,434	190,627,837	50,213,381	589,239	539,123	686,996	46,896,027	493,215,934
退職給付引当金戻還に係る収益	87,682,717	3,486,346	31,997,882	0	119,047,954	75,529,522	538,897,229	136,509,154	1,428,137	1,306,671	1,665,071	113,659,399	1,118,285,445
附随収益	0	0	0	126,802,757	515	277	4,845	742	0	1,857,212	148,033	20,186	128,834,567
雑益	21,248,819	0	1,443,545	2,894,039,151	550,940	1,418,792	43,554,801	614,332,737	4,351,300	20,087,972	2,053,568	8,610,154	3,601,708,881
経常利益又は経常損失(△)	68,044,655	12,369,732	2,524,933	20,718,141,431	7,023,216	34,531,395	38,230,267	7,615,426	428,035	△ 533,553	△ 137,592	68,679,674	20,948,621,724
臨時損失	10,602,499	6	695,402	508,918,883	728,061	347,525	23,099,027	115,035	0	0	0	0	544,416,436
臨時利益	0	0	0	5,263,084,913	0	0	0	0	0	0	0	0	5,263,084,913
当期純利益又は当期純損失(△)	57,442,156	12,369,726	1,829,531	25,472,307,461	6,295,155	34,183,870	15,221,240	6,934,957	428,035	△ 533,553	△ 137,592	68,679,674	25,667,290,199
期中損引当金繰越積立金取崩額	0	0	0	5,913,912,666	0	0	83,447,276	0	0	0	0	31,569,231	6,028,929,173
当期純利益又は当期純損失(△)	57,442,156	12,369,726	1,829,531	31,386,220,127	6,295,155	34,183,870	98,668,516	6,934,957	428,035	△ 533,553	△ 137,592	100,248,905	31,696,219,372

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務保健 事業	産業保健活動 組合支援事業	施設設備 立入事業	専門セン ター事業	未払資金 立替払事業	物件等の 運営事業	習得専門 学ばせ事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
流動資産	757,116,264	3,858,336	150,492,544	161,061,456,127	538,531,894	51,075,896	2,090,418,336	1,296,715,296	589,239	142,879,921	28,822,089	2,888,617	3,384,203,351	169,509,047,910
現金及び預金	659,295,035	0	132,717,238	79,569,846,575	469,882,229	17,617,572	634,089,242	1,293,796,054	0	91,460,412	28,282,966	2,201,621	2,874,279,407	85,773,468,351
医薬未収金貸倒引当金	0	0	0	△ 47,069,331,270	0	1,901,832	1,192,611,518	0	0	0	0	0	1,559,995	48,295,404,545
有価証券	0	0	0	△ 112,572,039	0	0	△ 2,158,441	0	0	0	0	0	0	△ 114,740,460
たな卸資産	0	0	0	23,200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,200,000,000
賞与引当金見返	79,671,308	3,858,336	17,775,046	938,931,617	67,973,965	31,466,434	190,627,837	2,919,242	569,239	50,213,381	539,123	686,996	46,895,027	995,488,781
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	493,215,934
繰越資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	311,303
繰越資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 311,303	0	△ 311,303
有形固定資産	10,131,729,153	22,902,017	775,579,352	10,365,918,704	931,776,008	516,983,923	18,701,016	2,242,656,652	1,285,797,355	10,541,009,306	1,448,802	1,945,620	2,541,667,498	10,866,210,779
建物	10,072,133,705	17,651,153	771,860,209	243,194,722,518	33,474,674	75,613,720	11,949,657,063	0	1,284,051,165	9,590,983,089	0	177	1,611,494,123	292,006,808,646
構築物	2,871,872,327	1,737,330	0	126,985,669,637	3,015,061	4,572,224	7,061,321,261	0	470,099,047	8,995,340,600	0	137	1,187,287,461	278,601,641,596
構築物	39,926,600	50,393	0	3,458,360,056	99,391	0	389,088,818	0	121,781,656	323,505,262	0	40	20,930,451	147,580,915,085
器具・備品	1,218,140,598	15,861,250	771,860,209	38,292,353,069	30,360,222	70,821,496	2,079,776,786	0	494,125,802	270,111,477	0	0	402,419,446	43,151,694,553
土地	5,898,460,000	0	0	64,846,149,357	0	0	2,364,050,683	0	198,022,640	0	0	0	0	73,602,785,842
建設仮勘定	43,670,000	0	0	9,364,999,472	0	0	50,490,000	0	0	0	0	0	0	9,657,182,112
その他	54,180	12,180	0	247,190,927	0	220,000	4,929,515	0	22,020	2,025,750	0	0	886,765	285,311,337
無形固定資産	26,427,159	19,500	210,595	206,501,649	2,270,000	317,034	1,361,336	0	0	5,470,034	0	0	1,901,500	243,578,807
投資その他の資産	33,168,289	5,231,364	3,508,548	3,634,843,330	896,031,334	441,053,169	4,026,227,063	2,242,656,652	1,746,190	944,556,183	1,448,802	1,945,443	929,171,875	13,161,588,242
投資有価証券	0	0	0	3,530,445,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,530,445,985
繰越資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越更生債権等	0	0	0	290,609,718	0	10,500	11,355,299	0	0	0	0	△ 478,222	0	△ 478,222
繰越更生債権等貸倒引当金	0	0	0	△ 290,609,718	0	0	△ 11,355,299	0	0	0	△ 77,232,800	20,255,603	0	399,463,920
未払資金代位弁済求償権	0	0	0	0	0	0	0	18,446,005,546	0	0	0	0	0	18,446,005,546
求償権償却引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,210,810,130	0	0	0	0	0	△ 16,210,810,130
退職給付引当金見返	33,168,289	5,231,364	3,508,548	104,396,346	813,076,068	441,042,669	4,026,227,063	7,461,236	1,746,190	944,556,183	1,448,802	1,945,443	886,231,729	7,165,643,584
その他	0	0	0	0	82,955,266	0	0	0	0	0	0	0	42,940,146	230,291,757
資産合計	10,888,845,417	26,760,353	926,071,996	408,097,523,624	1,470,307,902	568,059,819	18,067,663,798	3,539,371,948	1,286,386,594	10,683,869,227	30,270,891	4,834,237	5,925,870,849	461,515,856,656

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

・中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・事業内容
 - <研究及び試験事業>
 - 労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
 - <労働災害調査事業>
 - 災害調査業務
 - <化学物質等の有害性調査事業>
 - 日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
 - <労災病院事業>
 - 労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健活動総合支援事業>
 - 産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療労務支援事業>
 - 過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不健全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための措置及び相談等業務
 - <専門センター事業>
 - 総合せき根センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき根センターの運営業務
 - <未払債金立替社事業>
 - 未払債金に係る立替社業務（事業所の倒産等により未払いとなった債金を事業主に代わり支給する業務）
 - <研修堂の運営事業>
 - 研修堂の運営業務
 - <看護専門学校事業>
 - 労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資貸付事業>
 - 労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他の事業>
 - 貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等福祉施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,663,308,716円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,874,279,407円）、建物（1,187,287,461円）です。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	60,000 (200,000)	1	科学研究費補助金
基盤研究(B)	645,000 (2,150,000)	2	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	2,460,000 (8,200,000)	9	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,770,000 (5,900,000)	6	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	0 (130,000)	1	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	0 (128,860)	1	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	0 (1,000,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
肝炎等克服政策研究事業	0 (300,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (1,500,000)	5	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	6,212,000 (23,704,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
肝炎等克服政策研究事業	0 (4,000,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
応用研究	0 (700,000)	1	精神・神経疾患研究開発費研究事業
労災疾病臨床研究事業	2,550,000 (23,420,000)	4	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	14,357,000 (73,772,860)	42	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

- (ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること
- (イ) 補助金事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助金事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

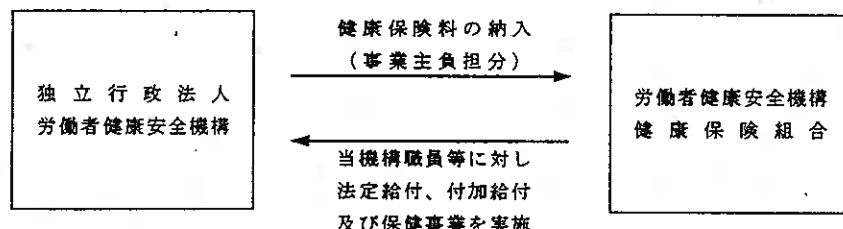
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	代田 雅彦 (理事) 島浦 幸夫 遠藤 謙司 (職員部長) 西川 智久 (総務部次長) 平澤 晃 (横浜労災病院) 吉岡 郷介 (愛媛労災病院) 中野 智史※ (北海道せき横センター) 木村 幸司※ (浜松労災病院) 小林 英史※ (関西労災病院) 磯中 陽一※ (山口労災病院) 下津 武津美※ (九州労災病院) 本 田 広樹※ (北海道中央労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	5,573,788,349	113,086,579	5,460,701,770	11,738,450,793	10,572,524,264	1,165,926,529

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛却、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	5,338,505,921

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	371,101,443

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構健康保険組合	11,407,715,713	0	0%

② 労働者健康安全機構企業年金基金

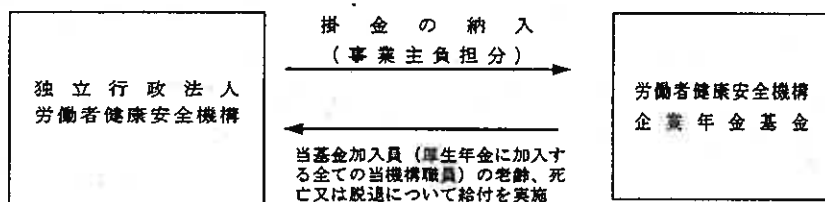
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金保険法に基づき、事業主が従業員と給付の内容を約し、加入者の高齢期、死亡または脱退について給付を行い、加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となる。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	下 矢 雅 美 福 元 俊 成 (経 理 部 長) 代 田 雅 彦 (職 員 担 当 理 事) 遠 藤 謙 司 (職 員 部 長) 岡 崎 裕 司 (関 東 労 災 病 院 副 院 長) 大 野 靖 昭 ※ (北 海 道 中 央 労 災 病 院 主 任 理 学 療 法 士) 吉 田 佐 織 ※ (青 森 労 災 病 院 看 護 師) 園 家 哲 也 ※ (富 山 労 災 病 院 主 任 放 射 線 技 師) 猪 田 洋 ※ (中 国 労 災 病 院 主 任 放 射 線 技 師) 本 田 光 希 ※ (熊 本 労 災 病 院 診 療 放 射 線 技 師) 重 共 孝 一 (創 業 労 災 病 院 副 院 長) 近 藤 誠 介 ※ (東 旭 労 災 病 院 事 務 局 長)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構企業年金基金	44,756,178,197	47,037,725,359	△ 2,281,547,162	2,929,531,715	2,989,263,198	△ 59,731,483

(単位：円)

- (注) 1. 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの金額であります。
2. 労働者健康安全機構企業年金基金の令和2事業年度決算の完了が令和3年7月以降であることから、各数値は、労働者健康安全機構企業年金基金の令和元事業年度の決算数値及びそれに対応した数値であります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構企業年金基金	-	2,787,608,404

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの金額であります。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	未払金	230,449,261

(単位：円)

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であります。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構企業年金基金	2,929,531,715	0	0%

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの金額であります。

17. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
- 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規

定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。

七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。

3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）

の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

18. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	85,773,468,351	0	0	85,773,468,351
医業未収金	48,295,404,545	0	0	48,295,404,545
医業未収金貸倒引当金	△ 114,740,480	0	0	△ 114,740,480
有価証券	23,200,000,000	0	0	23,200,000,000
たな卸資産	995,488,781	0	0	995,488,781
前払費用	41,572,242	0	0	41,572,242
未収収益	85,477,000	0	0	85,477,000
賞与引当金見返	493,215,934	0	0	493,215,934
未収金	10,502,119,202	0	0	10,502,119,202
貸付金				
援護資金短期貸付金	311,303	0	0	311,303
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 311,303	0	0	△ 311,303
その他の流動資産	237,042,335	0	0	237,042,335
流動資産合計	169,509,047,910	0	0	169,509,047,910
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	297,207,434,302	3,991,243	0	297,211,425,545
減価償却累計額	△ 146,212,593,765	△ 2,253,913	0	△ 146,214,847,678
減損損失累計額	△ 3,415,662,782	0	0	△ 3,415,662,782
構築物	9,908,433,271	503,923	0	9,908,937,194
減価償却累計額	△ 5,480,472,246	△ 453,530	0	△ 5,480,925,776
減損損失累計額	△ 74,258,751	0	0	△ 74,258,751
車両	323,913,785	121,800	0	324,035,585
減価償却累計額	△ 256,772,590	△ 109,620	0	△ 256,882,210
器具・備品	142,267,017,701	26,326,227	0	142,293,343,928
減価償却累計額	△ 99,117,955,839	△ 23,693,536	0	△ 99,141,649,375
立木竹	426,695,414	0	0	426,695,414
減価償却累計額	△ 316,612,719	0	0	△ 316,612,719
減損損失累計額	△ 2,207,762	0	0	△ 2,207,762
土地	73,881,156,093	0	0	73,881,156,093
減損損失累計額	△ 278,370,251	0	0	△ 278,370,251
建設仮勘定	9,657,182,112	0	0	9,657,182,112
その他の有形固定資産	136,239,311	0	0	136,239,311
減価償却累計額	△ 55,956,282	0	0	△ 55,956,282
有形固定資産合計	278,597,209,002	4,432,594	0	278,601,641,596
2 無形固定資産				
ソフトウェア	224,808,307	0	0	224,808,307
電話加入権	18,331,000	19,500	0	18,350,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000
無形固定資産合計	243,559,307	19,500	0	243,578,807
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,530,446,985	0	0	3,530,446,985
援護資金長期貸付金	478,222	0	0	478,222
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 478,222	0	0	△ 478,222
破産更生債権等	399,463,920	0	0	399,463,920
破産更生債権等貸倒引当金	△ 399,453,420	0	0	△ 399,453,420
未払資金代位弁済求償権	18,446,005,546	0	0	18,446,005,546
求償権償却引当金	△ 16,210,810,130	0	0	△ 16,210,810,130
長期前払費用	31,569,230	0	0	31,569,230
長期未収収益	2,502,739	0	0	2,502,739
退職給付引当金見返	7,165,643,584	0	0	7,165,643,584
その他の資産	196,219,788	0	0	196,219,788
投資その他の資産合計	13,161,588,242	0	0	13,161,588,242
固定資産合計	292,002,356,551	4,452,094	0	292,006,808,645
資産合計	461,511,404,461	4,452,094	0	461,515,856,555

勘定科目	(単位：円)			
	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,497,246,000	0	0	1,497,246,000
預り補助金等	1,819,770,886	0	0	1,819,770,886
預り寄付金	86,897,952	0	0	86,897,952
買掛金	14,199,087,596	0	0	14,199,087,596
未払金	23,811,107,139	0	0	23,811,107,139
未払費用	992,136,623	0	0	992,136,623
短期リース債務	4,459,571,551	0	0	4,459,571,551
前受金	1,347,000	0	0	1,347,000
預り金	1,809,942,114	0	0	1,809,942,114
前受収益	2,606,850	0	0	2,606,850
引当金				
賞与引当金	5,395,674,138	0	0	5,395,674,138
その他の流動負債	1,310,945,139	0	0	1,310,945,139
流動負債合計	55,386,332,988	0	0	55,386,332,988
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	640,345,563	2,936,935	0	643,282,498
資産見返補助金等	6,734,875,680	0	0	6,734,875,680
資産見返寄付金	206,691,672	0	0	206,691,672
資産見返物品受贈額	1,718,748	1,433,918	0	3,152,666
建設仮勘定見返施設費	292,182,640	0	0	292,182,640
建設仮勘定見返補助金等	100,363,000	0	0	100,363,000
リース債務	9,092,422,890	0	0	9,092,422,890
引当金				
退職給付引当金	115,166,897,604	0	0	115,166,897,604
資産除去債務	704,775,000	0	0	704,775,000
固定負債合計	132,940,272,797	4,370,853	0	132,944,643,650
負債合計	188,326,605,785	4,370,853	0	188,330,976,638
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	153,784,057,928	636,909	0	153,784,694,837
資本金合計	153,784,057,928	636,909	0	153,784,694,837
II 資本剰余金				
資本剰余金	85,530,210,877	0	0	85,530,210,877
その他行政コスト累計額	△ 24,512,297,556	△ 555,668	0	△ 24,512,853,224
減価償却相当累計額 (-)	△ 11,654,553,323	△ 555,668	0	△ 11,655,108,991
減損損失相当累計額 (-)	△ 512,887,349	0	0	△ 512,887,349
利息費用相当累計額 (-)	△ 778,127	0	0	△ 778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (-)	△ 20,428,399	0	0	△ 20,428,399
除売却差額相当累計額 (-)	△ 12,323,650,358	0	0	△ 12,323,650,358
資本剰余金合計	61,017,913,321	△ 555,668	0	61,017,357,653
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	26,686,608,055	0	0	26,686,608,055
当期未処分利益	31,696,219,372	0	0	31,696,219,372
(うち当期総利益)	(31,696,219,372)	0	0	(31,696,219,372)
利益剰余金合計	58,382,827,427	0	0	58,382,827,427
純資産合計	273,184,798,676	81,241	0	273,184,879,917
負債・純資産合計	461,511,404,461	4,452,094	0	461,515,856,555

②行政コスト計算書

勘定科目	(単位：円)			
	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
医療研究事業費	308,447,027,749	430,355	0	308,447,458,104
未払資金立替払業務費用	6,095,485,203	0	0	6,095,485,203
受託経費	45,549,218	0	0	45,549,218
一般管理費	3,379,141,574	0	0	3,379,141,574
財務費用	70,614,691	0	0	70,614,691
雑損	47,477,259	0	0	47,477,259
臨時損失	544,416,432	6	0	544,416,438
損益計算書上の費用合計	318,629,712,126	430,361	0	318,630,142,487
II その他行政コスト				
減価償却相当額	1,715,311,455		0	1,715,311,455
除売却差額相当額	18,070,544	0	0	18,070,544
その他行政コスト合計	1,733,381,999	0	0	1,733,381,999
III 行政コスト	320,363,094,125	430,361	0	320,363,524,486

③損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用				
医療研究事業費	308,447,027,749	430,355	0	308,447,458,104
給与及び賞与	102,499,815,776	0	0	102,499,815,776
法定福利費	16,045,106,337	0	0	16,045,106,337
賞与引当金繰入	5,325,423,335	0	0	5,325,423,335
退職給付費用	5,717,802,572	0	0	5,717,802,572
経費	80,533,091,989	0	0	80,533,091,989
医業未収金貸倒引当金繰入	54,135,507	0	0	54,135,507
材料費	82,034,807,672	0	0	82,034,807,672
減価償却費	16,236,844,561	430,355	0	16,237,274,916
未払資金立替払業務費用	6,095,485,203	0	0	6,095,485,203
受託経費	45,549,218	0	0	45,549,218
一般管理費	3,379,141,574	0	0	3,379,141,574
給与及び賞与	945,160,210	0	0	945,160,210
法定福利費	165,166,603	0	0	165,166,603
賞与引当金繰入	70,250,803	0	0	70,250,803
退職給付費用	170,266,753	0	0	170,266,753
経費	2,004,972,791	0	0	2,004,972,791
貸付金貸倒引当金繰入	125,429	0	0	125,429
減価償却費	23,198,985	0	0	23,198,985
財務費用	70,614,691	0	0	70,614,691
支払利息	70,614,691	0	0	70,614,691
雑損	47,477,259	0	0	47,477,259
経常費用合計	318,085,295,694	430,355	0	318,085,726,049
経常収益				
医療事業収入	285,098,300,776	0	0	285,098,300,776
運営費交付金収益	8,589,068,495	430,358	0	8,589,498,853
運営費交付金収益	8,179,183,267	0	0	8,179,183,267
資産見返運営費交付金戻入	409,885,228	430,358	0	410,315,586
施設費収益	429,738,298	0	0	429,738,298
補助金等収益	38,884,797,228	0	0	38,884,797,228
融資資金利子補給金等補助金等収益	175,244	0	0	175,244
補助金等収益	32,559,755,769	0	0	32,559,755,769
資産見返補助金等戻入	6,324,866,215	0	0	6,324,866,215
財源措置予定額収益	125,429	0	0	125,429
寄付金収益	597,336,873	0	0	597,336,873
寄付金収益	550,561,496	0	0	550,561,496
資産見返寄付金戻入	46,775,377	0	0	46,775,377
物品受贈額	198,279	3	0	198,282
資産見返物品受贈額戻入	198,279	3	0	198,282
受託収入	92,307,207	0	0	92,307,207
政府受託収入	16,609,207	0	0	16,609,207
その他受託収入	75,698,000	0	0	75,698,000
賞与引当金見返に係る収益	493,215,934	0	0	493,215,934
退職給付引当金見返に係る収益	1,118,285,445	0	0	1,118,285,445
財務収益	128,834,567	0	0	128,834,567
受取利息	99,268,362	0	0	99,268,362
有価証券利息	27,560,978	0	0	27,560,978
融資資金貸付金利息	1,857,212	0	0	1,857,212
援護資金貸付金利息	148,015	0	0	148,015
雑益	3,601,708,881	0	0	3,601,708,881
経常収益合計	339,033,917,412	430,361	0	339,034,347,773
経常利益	20,948,621,718	6	0	20,948,621,724
臨時損失				
固定資産除却損	544,416,432	6	0	544,416,438
減損損失	485,538,515	6	0	485,538,521
減損損失	58,877,917	0	0	58,877,917
臨時利益				
資産除去債務戻入益	5,263,084,913	0	0	5,263,084,913
資産除去債務戻入益	637,749,281	0	0	637,749,281
厚生年金基金代行返上益	5,042,714,973	0	0	5,042,714,973
退職給付引当金見返に係る利益	△_417,379,341	0	0	△_417,379,341
当期純利益	25,667,290,199	0	0	25,667,290,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,028,929,173	0	0	6,028,929,173
当期総利益	31,696,219,372	0	0	31,696,219,372

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 81,227,539,670	0	0	△ 81,227,539,670
人件費支出	△ 138,458,158,791	0	0	△ 138,458,158,791
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,410,990,362	0	0	△ 8,410,990,362
受託業務支出	△ 58,894,678	0	0	△ 58,894,678
その他の業務支出	△ 83,563,983,367	0	0	△ 83,563,983,367
運営費交付金収入	11,232,396,000	0	0	11,232,396,000
業務収入	285,437,218,618	0	0	285,437,218,618
受託収入	165,148,297	0	0	165,148,297
その他の業務収入	5,157,268,978	0	0	5,157,268,978
補助金等収入	34,244,157,090	0	0	34,244,157,090
補助金等の精算による返還金の支出	△ 716,874,983	0	0	△ 716,874,983
寄付金収入	587,221,540	0	0	587,221,540
小計	24,386,968,672	0	0	24,386,968,672
利息及び配当金の受取額	83,602,744	0	0	83,602,744
利息の支払額	△ 70,614,691	0	0	△ 70,614,691
国庫納付金の支払額	△ 3,235,622	0	0	△ 3,235,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,396,721,103	0	0	24,396,721,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	1,618,000,000	0	0	1,618,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,205,534,930	0	0	△ 20,205,534,930
有形固定資産の売却による収入	221,916,650	0	0	221,916,650
無形固定資産の取得による支出	△ 16,168,646	0	0	△ 16,168,646
その他の資産の取得による支出	△ 5,469,984	0	0	△ 5,469,984
その他の資産の返還による収入	4,406,922	0	0	4,406,922
有価証券の取得による支出	△ 31,200,000,000	0	0	△ 31,200,000,000
有価証券の償還による収入	29,100,000,000	0	0	29,100,000,000
施設整備費補助金収入	3,635,300,887	0	0	3,635,300,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,847,549,101	0	0	△ 16,847,549,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△ 131,183,000	0	0	△ 131,183,000
リース債務の返済による支出	△ 4,750,552,963	0	0	△ 4,750,552,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,881,735,963	0	0	△ 4,881,735,963
IV 資金増加額 (又は減少額)	2,667,436,039	0	0	2,667,436,039
V 資金期首残高	43,806,032,312	0	0	43,806,032,312
VI 資金期末残高	46,473,468,351	0	0	46,473,468,351

令和2事業年度

財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※1、※13	85,773,468,351
医業未収金	48,295,404,545	
医業未収金貸倒引当金	△ 114,740,480	※1 48,180,664,065
有価証券		※1 23,200,000,000
たな卸資産		995,488,781
前払費用		41,572,242
未収収益		85,477,000
賞与引当金見返 ☆		493,215,934
未収金		※1 10,502,119,202
貸付金		
援護資金短期貸付金	311,303	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 311,303	0
その他の流動資産		237,042,335
流動資産合計		169,509,047,910
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※25		
建物	297,207,434,302	
減価償却累計額	△ 146,212,593,765	
減損損失累計額	△ 3,415,662,782	147,579,177,755
構築物	9,908,433,271	
減価償却累計額	△ 5,480,472,246	
減損損失累計額	△ 74,258,751	4,353,702,274
車両	323,913,785	
減価償却累計額	△ 256,772,590	67,141,195
器具・備品	142,267,017,701	
減価償却累計額	△ 99,117,955,839	43,149,061,862
立木竹	426,695,414	
減価償却累計額	△ 316,612,719	
減損損失累計額	△ 2,207,762	107,874,933
土地	73,881,156,093	
減損損失累計額	△ 278,370,251	73,602,785,842
建設仮勘定		9,657,182,112
その他の有形固定資産	136,239,311	
減価償却累計額	△ 55,956,282	80,283,029
有形固定資産合計		278,597,209,002
2 無形固定資産		
ソフトウェア		224,808,307
電話加入権		18,331,000
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		243,559,307
3 投資その他の資産		
投資有価証券		※1 3,530,446,985
援護資金長期貸付金	478,222	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 478,222	0
破産更生債権等	399,463,920	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 399,463,420	※1 10,500
未払資金代位弁済求償権	18,446,005,546	
求償権償却引当金	△ 16,210,810,130	※1 2,235,195,416
長期前払費用		31,569,230
長期未収収益		2,502,739
退職給付引当金見返 ☆		7,165,643,584
その他の資産		196,219,788
投資その他の資産合計		13,161,588,242
固定資産合計		292,002,356,551
資産合計		461,511,404,461

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)
(令和3年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 ☆		1,497,246,000
預り補助金等 ☆		1,819,770,886
預り寄付金 ☆		86,897,952
買掛金	※1	14,199,087,596
未払金	※1	23,811,107,139
未払費用		992,136,623
短期リース債務		4,459,571,551
前受金		1,347,000
預り金		1,809,942,114
前受収益		2,606,850
引当金		
賞与引当金		5,395,674,138
その他の流動負債		<u>1,310,945,139</u>
流動負債合計		<u>55,386,332,988</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金 ☆	640,345,563	
資産見返補助金等 ☆	6,734,875,680	
資産見返寄付金 ☆	206,691,672	
資産見返物品受贈額 ☆	1,718,748	
建設仮勘定見返施設費 ☆	292,182,640	
建設仮勘定見返補助金等 ☆	<u>100,363,000</u>	7,976,177,303
リース債務		9,092,422,890
引当金		
退職給付引当金	※15	115,166,897,604
資産除去債務	※2	<u>704,775,000</u>
固定負債合計		<u>132,940,272,797</u>
負債合計		<u>188,326,605,785</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>153,784,057,928</u>
資本金合計		153,784,057,928
II 資本剰余金		
資本剰余金		85,530,210,877
その他行政コスト累計額 ☆	△	<u>24,512,297,556</u>
減価償却相当累計額 (-) ☆	△	11,654,553,323
減損損失相当累計額 (-) ☆	※17 △	512,887,349
利息費用相当累計額 (-) ☆	△	778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (-) ☆	△	20,428,399
除売却差額相当累計額 (-) ☆	△	<u>12,323,650,358</u>
資本剰余金合計		61,017,913,321
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 ☆		26,686,608,055
当期末処分利益		<u>31,696,219,372</u>
(うち当期総利益)	(31,696,219,372)
利益剰余金合計		<u>58,382,827,427</u>
純資産合計		<u>273,184,798,676</u>
負債・純資産合計		<u>461,511,404,461</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	308,447,027,749	
未払貸金立替払業務費用	6,095,485,203	
受託経費	45,549,218	
一般管理費	3,379,141,574	
財務費用	70,614,691	
雑損	47,477,259	
臨時損失	544,416,432	
損益計算書上の費用合計		318,629,712,126
II その他行政コスト		
減価償却相当額 ☆	1,715,311,455	
除売却差額相当額 ☆	18,070,544	
その他行政コスト合計		1,733,381,999
III 行政コスト		<u>320,363,094,125</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与		102,499,815,776	
法定福利費		16,045,106,337	
賞与引当金繰入		5,325,423,335	
退職給付費用	※15	5,717,802,572	
経費	※7	80,533,091,989	
医療未収金貸倒引当金繰入		54,135,507	
材料費	※8	82,034,807,672	
減価償却費		16,236,844,561	308,447,027,749
未払資金立替払業務費用			※9 6,095,485,203
受託経費			45,549,218
一般管理費			
給与及び賞与		945,160,210	
法定福利費		165,166,603	
賞与引当金繰入		70,250,803	
退職給付費用	※15	170,266,753	
経費	※10	2,004,972,791	
貸付金貸倒引当金繰入		125,429	
減価償却費		23,198,985	3,379,141,574
財務費用			
支払利息		70,614,691	70,614,691
雑損			47,477,259
経常費用合計			<u>318,085,295,694</u>
経常収益			
医療事業収入			※11 285,098,300,776
運営費交付金収益			
運営費交付金収益 ☆		8,179,183,267	
資産見返運営費交付金戻入 ☆		409,885,228	8,589,068,495
施設費収益 ☆			429,738,298
補助金等収益			
融資資金利子補給等補助金等収益 ☆		175,244	
補助金等収益 ☆		32,559,755,769	
資産見返補助金等戻入 ☆		6,324,866,215	38,884,797,228
財源措置予定額収益 ☆			125,429
寄付金収益			
寄付金収益 ☆		550,561,496	
資産見返寄付金戻入 ☆		46,775,377	597,336,873
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入 ☆		198,279	198,279
受託収入			
政府受託収入		16,609,207	
その他受託収入		75,698,000	92,307,207
賞与引当金見返に係る収益 ☆			493,215,934
退職給付引当金見返に係る収益 ☆	※15		1,118,285,445
財務収益			
受取利息		99,268,362	
有価証券利息		27,560,978	
融資資金貸付金利息		1,857,212	
援護資金貸付金利息		148,015	128,834,567
雑益			※12 3,601,708,881
経常収益合計			<u>339,033,917,412</u>
経常利益			<u>20,948,621,718</u>
臨時損失			
固定資産除却損			485,538,515
減損損失	※17	58,877,917	<u>544,416,432</u>
臨時利益			
資産除去債務戻入益			637,749,281
厚生年金基金代行返上益	※15	5,042,714,973	
退職給付引当金見返に係る利益 ☆	※15	△ 417,379,341	<u>5,263,084,913</u>
当期純利益			<u>25,667,290,199</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆			<u>6,028,929,173</u>
当期総利益			<u>31,696,219,372</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	(単位:円)											
	I 資本金					II 資本剰余金					III 利益剰余金	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計 額 (-)	減損失 相当累計 額 (-)	その他行政コスト累計額 利益費用 相当累計 額 (-)	承擔資産 に係る費 用相当累 計額 (-)	除売却差 額相当累 計額 (-)	前中期目 標準同業 繰損立金	当期末差 理利益	うち当期 純利益	純資産 合計	
当期首残高	153,784,057,928	82,711,310,642	△10,006,476,022	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,788	37,655,829,180	△4,940,291,952	-	246,431,990,241	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		2,818,900,235									2,818,900,235	
固定資産の除売却			67,234,154	7,082,872			△92,387,570				△18,070,544	
減価償却			△1,715,311,455								△1,715,311,455	
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取崩し								△4,940,291,952	4,940,291,952			
(2) その他												
当期純利益									25,667,290,199	25,667,290,199	25,667,290,199	
前中期目標準同業繰損立金取崩額								△6,028,929,173	6,028,929,173	6,028,929,173		
当期変動額合計	-	2,818,900,235	△1,648,077,301	7,082,872	-	-	△92,387,570	△10,969,221,125	36,636,511,324	31,696,219,372	26,752,808,435	
当期末残高	153,784,057,928	85,530,210,877	△11,654,553,323	△512,887,349	△778,127	△20,428,399	△12,323,650,358	26,686,608,055	31,696,219,372	31,696,219,372	273,184,798,676	

キャッシュ・フロー計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	81,227,539,670
人件費支出	△	138,458,158,791
未払資金立替払業務による支出	△	8,410,990,362
受託業務支出	△	58,894,678
その他の業務支出	△	83,563,983,367
運営費交付金収入		11,232,396,000
業務収入		285,437,218,618
受託収入		165,148,297
その他の業務収入		5,157,268,978
補助金等収入		34,244,157,090
補助金等の精算による返還金の支出	△	716,874,983
寄付金収入		587,221,540
小計		24,386,968,672
利息及び配当金の受取額		83,602,744
利息の支払額	△	70,614,691
国庫納付金の支払額	△	3,235,622
業務活動によるキャッシュ・フロー		24,396,721,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		1,618,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	20,205,534,930
有形固定資産の売却による収入		221,916,650
無形固定資産の取得による支出	△	16,168,646
その他の資産の取得による支出	△	5,469,984
その他の資産の返還による収入		4,406,922
有価証券の取得による支出	△	31,200,000,000
有価証券の償還による収入		29,100,000,000
施設整備費補助金収入		3,635,300,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,847,549,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	131,183,000
リース債務の返済による支出	△	4,750,552,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,881,735,963
IV 資金増加額 (又は減少額)		2,667,436,039
V 資金期首残高		43,806,032,312
VI 資金期末残高	※13	46,473,468,351

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類 (社会復帰促進等事業勘定) (案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	31,696,219,372	<u>31,696,219,372</u>
II 利益処分類		
積立金	31,696,219,372	<u>31,696,219,372</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,773,468,351	85,773,468,351	—
(2) 医業未収金	48,180,664,065	48,180,664,065	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	26,730,446,985	26,751,659,000	21,212,015
(譲渡性預金)	1,030,446,985	1,051,659,000	21,212,015
(金銭信託)	4,000,000,000	4,000,000,000	—
(4) 未収金	21,700,000,000	21,700,000,000	—
(5) 破産更生債権等	10,502,119,202	10,502,119,202	—
(6) 未払賃金代位弁済求償権	10,500	10,500	—
(7) 買掛金	2,235,195,416	2,235,195,416	—
(8) 未払金	(14,199,087,596)	(14,199,087,496)	(—)
	(23,811,107,139)	(23,811,107,139)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金及び金銭信託については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等、(6) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

※2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

①当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,342,524,281 円
見積りの変更による減少額	△ 637,749,281 円
期末残高	704,775,000 円

④資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点の見積り額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高に637,749,281円減算しております。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

15,751,675,009円

なお、社会復帰促進等事業勘定については、算出は「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

〔行政コスト計算書関係〕

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	320,363,094,125円
自己収入等	△295,198,952,558円
法人税等及び国庫納付額	△2,201,621円
<u>機会費用</u>	<u>469,168,387円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 25,631,108,333円

5. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

〔損益計算書関係〕

※7. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	24,210,883,949 円
光熱水費	4,143,993,650 円
消耗備品費	2,453,161,126 円
修繕費	2,425,266,257 円
賃借料	4,825,107,019 円
雑役務費	11,482,884,171 円
業務委託費	22,052,434,877 円
その他	8,939,360,940 円
計	80,533,091,989 円

※8. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	43,905,708,302 円
診療材料費	25,797,944,121 円
医療消耗備品費	11,587,247,451 円
その他	743,907,798 円
計	82,034,807,672 円

※9. 未払貸金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,095,485,203 円
------------	-----------------

※10. 一般管理費 経費の内訳

謝金	458,902,833 円
賃借料	35,392,947 円
雑役務費	489,330,945 円
業務委託費	320,545,323 円
その他	700,800,743 円
計	2,004,972,791 円

※11. 医療事業収入の内訳

入院収入	195,054,507,603 円
外来収入	83,368,091,808 円
その他	6,675,701,365 円
計	285,098,300,776 円

※12. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	633,977,094 円
宿舍等賃貸料収入	530,740,485 円
看護学生授業料等収入	565,827,057 円
その他	1,871,164,245 円
計	3,601,708,881 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※13. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,773,468,351 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 39,300,000,000 円
資金期末残高	46,473,468,351 円

14. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,973,196,531 円
--------------------	-----------------

※15. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（企業年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

当機構の加入していた労働関係法人厚生年金基金の代行部分について、国への返還が完了し代行部分に係る退職給付債務及び年金資産に係る権利義務をすべて国へ移転しました。これに伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益 5,042,714,973円及び退職給付引

当金見返に係る利益 △417,379,341円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	257,011,457,792 円
勤務費用	7,773,459,715 円
利息費用	866,947,232 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,386,757,814 円
退職給付の支払額	△ 10,520,206,770 円
厚生年金基金代行返上に伴う取崩額	△ 83,607,740,879 円
期末における退職給付債務	<u>175,910,674,904 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	121,122,239,498 円
期待運用収益	1,427,104,808 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,157,603,088 円
事業主からの拠出額	2,665,155,658 円
退職給付の支払額	△1,925,466,046 円
厚生年金基金代行返上に伴う引渡額	△78,565,025,906 円
期末における年金資産	<u>45,881,611,100 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	175,910,674,904 円
年金資産	<u>△ 45,881,611,100 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	130,029,063,804 円
未認識数理計算上の差異	△ 22,226,994,455 円
未認識過去勤務費用	7,364,828,255 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>115,166,897,604 円</u>
退職給付引当金	<u>115,166,897,604 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>115,166,897,604 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	7,234,589,332 円
利息費用	789,445,883 円
期待運用収益	△ 1,290,158,693 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,560,971,580 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 7,525,064,222 円</u>
合計	4,769,783,880 円

(2) 臨時利益に係るもの

厚生年金基金代行返上益	4,625,335,632 円
-------------	-----------------

II. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	538,870,383 円
利息費用	77,501,349 円
期待運用収益	△ 136,946,115 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,149,839,050 円
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>△ 510,979,222 円</u>
合計	1,118,285,445 円

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,118,285,445 円
----------------	-----------------

(3) 臨時利益に係るもの

厚生年金基金代行返上益	417,379,341 円
退職給付引当金見返に係る利益	△ 417,379,341 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	52.8%
株式	23.5%
オルタナティブ	20.2%
<u>その他</u>	<u>3.5%</u>
合計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク (HFRI指数) のリターンに連動することを旨とするファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

3.5%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注)費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

⑤過去勤務費用の処理年数

退職一時金制度 2年

注)費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

16. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	15,903,332,800 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	2,893,101,367 円

※17. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 愛媛労災病院職員宿舎C棟

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 愛媛県新居浜市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 4,805,459円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	3,203,630円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

職員宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当

額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 旭労災病院職員宿舎他 3 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 愛知県尾張旭市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 55,674,360円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	55,674,287円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 秋田労災病院他 2 4 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 秋田県大館市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 420,613,678円

器具備品 帳簿価額 720,651,615円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 297,672,005円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 943,084,158円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

18. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理）による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	現在の残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		減損損失累計額	売却当期残高	摘要
							当期償却額	減損損失累計額			
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	263,265,891,253	6,744,456,021	1,182,372,362	268,788,016,912	157,759,603,286	7,446,170,187	3,196,156,696	58,877,917	127,810,256,931	
	構築物	7,972,002,415	388,899,145	25,351,285	8,335,549,275	4,793,340,237	269,788,739	57,352,180	0	3,481,846,558	
	車両	296,780,356	28,249,450	9,920,078	315,030,728	248,785,935	11,286,924	0	0	66,263,799	
	器具・備品	130,414,170,140	10,253,055,808	4,079,200,790	136,588,025,158	96,669,891,991	8,406,481,859	0	0	39,918,133,167	
	立木竹	385,056,253	14,819,714	0	399,916,967	253,144,976	11,249,525	2,207,762	0	104,583,229	
その他の有形固定資産	128,366,131	70,005,100	62,126,920	136,239,311	55,966,202	23,648,778	0	0	80,283,029		
計	602,402,300,548	17,499,487,238	5,309,002,435	614,542,785,351	239,820,732,011	16,188,563,812	3,257,716,637	58,877,917	171,464,336,703		
有形固定資産 (減価償却非相当額)	建物	27,499,347,278	960,122,400	20,032,376	28,439,417,302	6,452,990,479	1,063,461,288	217,506,087	0	19,769,920,824	
	構築物	1,471,864,633	101,030,363	0	1,572,894,996	687,122,709	73,903,036	16,906,571	0	668,855,716	
	車両	11,302,709	0	2,428,632	8,874,077	7,095,651	0	0	0	887,408	
	器具・備品	3,973,450,908	1,757,757,384	52,223,779	5,678,992,543	2,448,063,848	674,700,275	0	0	3,230,928,099	
	立木竹	26,779,447	0	0	26,779,447	23,467,743	200,323	0	0	3,311,704	
計	32,982,753,005	2,818,900,235	74,704,807	35,726,948,433	11,619,631,430	1,711,865,412	234,412,628	0	23,872,964,345		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,100,698,676	0	219,642,683	73,881,056,093	0	0	278,370,251	0	73,602,785,842	
	建設仮勘定	4,652,411,157	6,765,619,600	1,161,848,645	9,657,182,112	0	0	0	0	9,657,182,112	
	計	78,753,109,833	6,766,619,600	1,381,391,228	83,638,338,265	0	0	278,370,251	0	83,259,967,954	
	建物	290,705,238,531	7,704,580,599	1,202,384,735	297,207,434,395	146,212,593,763	8,509,631,475	3,415,662,762	68,877,917	147,579,177,765	
	構築物	9,443,897,048	489,919,508	25,353,285	9,908,433,271	5,486,472,248	343,282,263	74,258,751	0	4,353,202,274	
車両	309,083,063	28,249,450	12,418,730	325,913,783	256,772,950	11,286,924	0	0	67,141,196		
器具・備品	134,307,690,078	12,010,813,192	4,131,424,569	142,287,017,701	99,117,966,039	8,981,121,934	2,207,762	0	43,149,061,862		
立木竹	411,875,700	14,819,714	0	426,695,414	216,012,719	11,449,848	0	0	107,874,933		
その他の有形固定資産	128,366,131	70,005,100	62,126,920	136,239,311	55,966,202	23,648,778	0	0	80,283,029		
土地	74,100,698,676	0	219,642,683	73,881,056,093	0	0	278,370,251	0	73,602,785,940		
建設仮勘定	4,652,411,157	6,766,619,600	1,161,848,645	9,657,182,112	0	0	0	0	9,657,182,112		
計	513,538,163,388	27,085,007,072	6,815,098,470	533,808,071,989	251,440,363,441	17,890,425,224	3,770,499,546	68,877,917	278,597,209,002		
ソフトウェア	409,104,393	19,016,812	28,956,216	399,225,990	178,093,385	88,584,214	0	0	221,132,605		
計	409,104,393	19,016,812	28,956,216	399,225,990	178,093,385	88,584,214	0	0	221,132,605		
無形固定資産 (減価償却資産)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
	ソフトウェア	5,184,432	0	0	5,184,432	1,508,739	980,187	0	0	3,675,702	
	計	6,689,801	0	0	6,689,801	3,014,099	980,187	0	0	3,675,702	
	電柱加入権	18,435,440	0	0	18,435,440	0	0	104,440	0	18,331,000	
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000	
計	18,855,440	0	0	18,855,440	0	0	104,440	0	18,751,000		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
	ソフトウェア	414,348,825	19,016,812	28,956,216	604,410,422	179,602,115	89,564,491	0	0	224,808,307	
	電柱加入権	18,435,440	0	0	18,435,440	0	0	104,440	0	18,331,000	
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	0	0	0	0	420,000	
	計	434,709,634	19,016,812	28,956,216	424,771,231	181,107,484	89,564,491	104,440	0	243,859,307	

投資その他の資産 (純資産)	投資その他の資産 (純資産)	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価償却累計額	売却当期末 残高	概要
						当期償却額	当期末償却額			
投資その他の資産 (純資産)	66,740,943	0	0	0	66,740,943	85,038,188	2,895,520	1,702,763	1,702,763	
投資その他の資産 (純資産)	66,740,943	0	0	0	66,740,943	85,038,188	2,895,520	1,702,763	1,702,763	
投資その他の資産 (純資産)	33,278,710	0	0	0	33,278,710	31,997,394	2,465,856	1,370,916	1,370,916	
投資その他の資産 (純資産)	33,278,710	0	0	0	33,278,710	31,997,394	2,465,856	1,370,916	1,370,916	
投資有価証券	3,530,446,985	245,236	0	245,236	3,530,446,985	0	0	3,530,446,985	3,530,446,985	
債権資金貸付貸付金	992,295	514,073	0	514,073	478,222	0	0	478,222	478,222	
貸倒引当金	992,295	0	0	992,295	0	0	0	992,295	992,295	
繰延税金資産	471,910,232	50,264,888	0	122,711,260	399,463,920	0	0	399,463,920	399,463,920	
貸倒引当金	445,677,992	△ 73,278,648	0	119,495,260	399,463,920	0	0	399,463,920	399,463,920	
未払資金代位弁済準備	18,300,470,791	8,410,990,362	0	8,895,455,607	18,446,005,546	0	0	18,446,005,546	18,446,005,546	
水債権引当金	△ 16,606,213,843	△ 6,095,485,203	0	△ 6,490,888,916	△ 16,210,810,130	0	0	△ 16,210,810,130	△ 16,210,810,130	
長期前払費用	63,138,463	0	0	31,569,231	31,569,230	0	0	31,569,230	31,569,230	
長期未収収益	30,454,794	1,500,000	0	29,452,055	2,592,739	0	0	2,592,739	2,592,739	
未収引当金	93,939,545	5,489,094	0	93,939,545	0	0	0	93,939,545	93,939,545	
その他の資産	192,083,047	5,489,094	0	4,405,922	193,146,109	0	0	193,146,109	193,146,109	
計	6,260,797,416	2,299,409,342	0	2,567,295,780	5,992,870,979	0	0	5,992,870,979	5,992,870,979	
投資有価証券	3,530,446,985	0	0	245,236	3,530,446,985	0	0	3,530,446,985	3,530,446,985	
債権資金貸付貸付金	992,295	0	0	514,073	478,222	0	0	478,222	478,222	
貸倒引当金	992,295	0	0	992,295	0	0	0	992,295	992,295	
繰延税金資産	471,910,232	50,264,888	0	122,711,260	399,463,920	0	0	399,463,920	399,463,920	
貸倒引当金	445,677,992	△ 73,278,648	0	119,495,260	399,463,920	0	0	399,463,920	399,463,920	
未払資金代位弁済準備	18,300,470,791	8,410,990,362	0	8,895,455,607	18,446,005,546	0	0	18,446,005,546	18,446,005,546	
水債権引当金	△ 16,606,213,843	△ 6,095,485,203	0	△ 6,490,888,916	△ 16,210,810,130	0	0	△ 16,210,810,130	△ 16,210,810,130	
長期前払費用	63,138,463	0	0	31,569,231	31,569,230	0	0	31,569,230	31,569,230	
長期未収収益	30,454,794	1,500,000	0	29,452,055	2,592,739	0	0	2,592,739	2,592,739	
未収引当金	93,939,545	5,489,094	0	93,939,545	0	0	0	93,939,545	93,939,545	
その他の資産	292,152,700	5,489,094	0	4,405,922	293,165,763	0	0	293,165,763	293,165,763	
計	6,360,817,069	2,299,409,342	0	2,567,295,780	6,092,895,632	0	0	6,092,895,632	6,092,895,632	

(注) 器具・備品は、劣耗期間における仮減価償却等の取得により増加及び廃却により減少、未払資金代位弁済準備及び水債権引当金は、未払資金の立替れ及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	783,514,009	43,952,226,547	0	43,898,465,457	7,242,845	830,032,254	
診療材料	62,085,644	25,802,637,128	0	25,797,364,981	579,140	66,778,651	
給食原料	33,055,754	652,679,218	0	651,791,323	0	33,943,649	
その他の貯蔵品	66,954,757	1,499,705,315	0	1,501,925,845	0	64,734,227	
計	945,610,164	71,907,248,208	0	71,849,547,606	7,821,985	995,488,781	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
金融信託	21,700,000,000	21,700,000,000	21,700,000,000	0	
計	23,200,000,000	23,200,000,000	23,200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			23,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
第135回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
千葉県平成24年第8回公募公債	30,726,600	30,000,000	30,446,985	0	
譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
計	3,530,726,600	3,530,000,000	3,530,446,985	0	
貸借対照表 計上額合計			3,530,446,985		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	128,047,974	0	△ 33,983,000	△ 16,832,174	77,232,800 (0)	
援護資金長期貸付金	23,098,716	0	△ 2,053,588	0	21,045,128 (311,303)	
計	151,146,690	0	△ 36,036,588	△ 16,832,174	98,277,928 (311,303)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で77,232,800円、援護資金長期貸付金で20,255,603円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	131,183,000	0	131,183,000	0	—	—	
計	131,183,000	0	131,183,000	0			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,196,980,118	5,395,674,138	7,196,980,118	0	5,395,674,138	
計	7,196,980,118	5,395,674,138	7,196,980,118	0	5,395,674,138	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,592,438,130	1,925,314,345	47,517,752,475	73,439,716	8,652,397	82,092,113	(注)
貸倒懸念債権	676,657,786	100,994,284	777,652,070	37,423,145	△ 4,774,778	32,648,367	(注)
破産更生債権等	352,865,806	△ 50,890,289	301,975,517	352,862,306	△ 50,897,289	301,965,017	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	2,232,000	△ 2,232,000	0	59,371	△ 59,371	0	(注)
貸倒懸念債権	28,535,000	△ 28,535,000	0	22,828,000	△ 22,828,000	0	(注)
破産更生債権等	97,280,974	△ 20,048,174	77,232,800	71,052,174	6,180,626	77,232,800	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,335,204	△ 545,679	789,525	1,335,204	△ 545,679	789,525	(注)
破産更生債権等	21,763,512	△ 1,507,909	20,255,603	21,763,512	△ 1,507,909	20,255,603	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	18,930,470,791	△ 484,465,245	18,446,005,546	16,606,213,843	△ 395,403,713	16,210,810,130	(注)
計	65,703,579,203	1,438,084,333	67,141,663,536	17,186,977,271	△ 461,183,716	16,725,793,555	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	257,011,457,792	13,027,164,761	94,127,947,649	175,910,674,904	
退職一時金に係る債務	96,999,086,485	8,194,319,370	8,594,740,724	96,598,665,131	
確定給付企業年金等に係る債務	160,012,371,307	4,832,845,391	85,533,206,925	79,312,009,773	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 10,307,778,660	△ 3,229,154,726	1,325,232,814	△ 14,862,166,200	
年金資産	121,122,239,498	5,249,863,554	80,490,491,952	45,881,611,100	
退職給付引当金	125,581,439,634	4,548,146,481	14,962,688,511	115,166,897,604	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,910,000	0	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第 91特定有
原状回復義務	1,327,614,281	0	637,749,281	689,865,000	独立行政法人会計基準第 91特定無
計	1,342,524,281	0	637,749,281	704,775,000	

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	79,218,221,612	2,818,900,235	0	82,037,121,847	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,449,257,997	0	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	82,711,310,642	2,818,900,235	0	85,530,210,877	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
342,228,000	11,232,396,000	8,179,183,267	348,665,325	0	8,527,848,592	1,549,529,408	1,497,246,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究及び試験事業	2,172,933,399	1,877,253,388	人件費： 974,395,495、謝金： 486,629,063 その他： 416,228,830
労働災害調査事業	66,698,700	48,165,674	人件費： 46,277,684、雑務費： 1,887,990
化学物質等の有害性調査事業	894,922,927	808,515,989	人件費： 223,166,658、謝金： 40,540,296 その他： 544,809,035
労災病院事業	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	1,441,780,745	1,426,757,962	人件費： 970,386,881、謝金： 131,451,185 その他： 324,919,896
治療就労両立支援事業	868,528,107	831,019,052	人件費： 511,680,570、謝金： 275,000,484 その他： 44,337,998
専門センター事業	332,477,202	233,808,686	人件費： 233,808,686
未払賃金立替払事業	94,950,280	88,015,323	人件費： 41,818,456、謝金： 26,781,080 その他： 19,415,787
納骨堂の運営事業	64,080,908	63,404,273	人件費： 8,440,909、謝金： 2,653,061 その他： 52,310,303
看護専門学校事業	661,310,840	661,809,401	人件費： 661,809,401
労働安全衛生融資貸付事業	12,648,950	13,182,503	人件費： 7,722,991、謝金： 3,219,158 その他： 2,240,354
その他の事業	29,171,139	29,323,731	人件費： 9,841,293 その他： 19,482,438
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,539,680,070	1,439,262,715	人件費： 775,767,855、謝金： 95,635,721 その他： 567,859,139
費用進行基準による振替額			
合計	8,179,183,267	7,520,518,697	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究及び試験事業	238,237,855	建物：37,306,521、器具・備品：190,016,513 ソフトウェア：8,497,466 構築物：2,417,355	0	-
労働災害調査事業	6,163,300	器具・備品：6,163,300	0	-
化学物質等の有害性調査事業	84,577,407	器具・備品：84,577,407	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	8,727,628	器具・備品：8,727,628	0	-
治療就労両立支援事業	3,325,185	器具・備品：3,110,575 ソフトウェア：214,610	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	248,600	器具・備品：248,600	0	-
看護専門学校事業	7,231,900	建物：154,000 器具・備品：6,087,900 構築物：990,000	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	153,450	器具・備品：153,450	0	-
合計	348,665,325		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	192,429,746	賞与引当金見返：86,992,687 退職給付引当金見返：105,437,059
労働災害調査事業	0	賞与引当金見返：0 退職給付引当金見返：0
化学物質等の有害性調査事業	49,753,666	賞与引当金見返：19,700,622 退職給付引当金見返：30,053,044
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	152,795,627	賞与引当金見返：85,023,464 退職給付引当金見返：67,772,163
治療就労両立支援事業	125,427,708	賞与引当金見返：45,096,391 退職給付引当金見返：80,331,317
専門センター事業	673,032,798	賞与引当金見返：256,890,797 退職給付引当金見返：416,142,001
未払賃金立替払事業	10,044,720	賞与引当金見返：3,562,383 退職給付引当金見返：6,482,337
納骨堂の運営事業	2,027,492	賞与引当金見返：719,055 退職給付引当金見返：1,308,437
看護専門学校事業	178,439,260	賞与引当金見返：68,042,843 退職給付引当金見返：110,396,417
労働安全衛生融資貸付事業	1,855,050	賞与引当金見返：657,898 退職給付引当金見返：1,197,152
その他の事業	2,363,861	賞与引当金見返：838,349 退職給付引当金見返：1,525,512
法人共通	161,359,480	賞与引当金見返：57,226,517 退職給付引当金見返：104,132,963
合計	1,549,529,408	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,497,246,000 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。研究の進捗に伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に1,358,296,211円収益化予定。なお、専門センター事業等において運営費交付金配賦額を超過した138,949,789円に対応する運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,497,246,000

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金	収益計上	
施設整備	1,658,600,144	250,234,600	1,071,137,529	337,228,015	(注)
機器整備	1,514,855,189	0	1,505,221,565	9,633,624	(注)
計	3,173,455,333	250,234,600	2,576,359,094	346,861,639	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	94,240,218	0	0	0	94,064,974	175,244	
未払賃金立替私事業費補助金	5,995,499,003	0	5,995,499,003	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,477,822,319	0	0	0	0	4,477,822,319	
感染症予防事業等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	237,818,000	0	0	0	0	237,818,000	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為にかかる指定研修期間運営事業)	36,580,000	0	0	0	0	36,580,000	
労災疾病臨床研修事業費補助金	759,986,574	0	68,434,087	0	0	691,552,487	
授業料等減免費交付金	19,596,900	0	0	0	0	19,596,900	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	2,010,636,000	0	201,675,408	0	0	1,808,960,592	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	637,955,000	0	156,323,229	0	0	481,631,771	
タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業補助金	8,076,943	0	5,252,500	0	0	2,824,443	
[北海道他19都府県] 新人看護職員研修事業費	17,402,000	0	288,090	0	0	17,113,910	
[千葉労働局他7局] 特定求職者雇用開発助成金	5,080,000	0	0	0	0	5,080,000	
[青森他32都府県団体] 臨床研修費等補助金(医師)	192,497,447	0	0	0	0	192,497,447	
[宮城県他18県市局] 事業所内保育施設助成金	30,867,000	0	0	0	0	30,867,000	
[八戸市他14県市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	124,966,373	0	9,082,266	0	0	115,884,107	
[(公財) 原子力安全技術センター] 被ばく線量低減設備改善等補助金	1,940,937	0	1,053,250	0	0	887,687	
[宮城県他2県] 地域医療介護総合確保事業費補助金	17,611,000	0	8,777,000	0	0	8,834,000	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	566,000	0	0	0	0	566,000	
[千葉県他2県] 産科医等育成・確保支援事業補助金	1,438,000	0	0	0	0	1,438,000	
[横浜市他6県市] 産科医等確保支援事業補助金	5,623,000	0	0	0	0	5,623,000	
[北海道] がん診療連携拠点病院等機能強化事業	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
[岩見沢市医師会他1団体] 地域医療等協力補助金	1,740,200	0	0	0	0	1,740,200	
[北海道労働局] トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)	240,000	0	0	0	0	240,000	
[(公財) エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	
[北海道] 児童福祉施設等感染防止対策事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
[北海道] 医療機関等勤務環境改善支援事業	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
[釧路市医師会] 初期救急医療補助金	4,030,400	0	0	0	0	4,030,400	
[釧路市医師会] 二次救急医療補助金	10,254,400	0	0	0	0	10,254,400	
[釧路市医師会] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	440,000	0	0	0	0	440,000	
[北海道庁] エイズ治療中核拠点対策推進事業	467,235	0	0	0	0	467,235	
[宮城県] 救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,538,000	0	0	0	0	1,538,000	
[秋田県] 地域医療実習支援事業	153,000	0	0	0	0	153,000	
[福島県立医科大学] 公立大学法人福島県立医科大学臨床研修費補助金	848,000	0	0	0	0	848,000	
[福島県] 浜通り医療提供体制強化事業補助金	15,817,000	0	0	0	0	15,817,000	
[福島県] 浜通り看護職員確保支援事業補助金	5,382,000	0	0	0	0	5,382,000	
小計	14,720,862,949	0	6,446,384,833	0	94,064,974	8,180,413,142	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
[福島県] 新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	217,800	0	0	0	0	217,800	
[福島県他1県] 特定行為研修参加支援事業補助金	695,000	0	0	0	0	695,000	
[福島県] 福島県地域医療復興事業補助金(認定看護師等養成事業)	910,000	0	0	0	0	910,000	
[いわき市] いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	0	0	1,410,000	
[千葉県] 千葉県女性医師等就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000	
[千葉県] 千葉県災害拠点病院整備事業補助金	4,962,000	0	4,962,000	0	0	0	
[川崎市] 川崎市新型インフルエンザ等対策推進に係る医療体制整備事業補助金	464,000	0	0	0	0	464,000	
[横浜市] 横浜市小児救急拠点病院確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
[横浜市] 横浜市二次救急拠点A体制確保に係る補助金	16,292,000	0	0	0	0	16,292,000	
[横浜市] 横浜市産科拠点病院事業補助金	15,096,000	0	0	0	0	15,096,000	
[横浜市] 横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
[横浜市] ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
[横浜市] 横浜市乳がん連携病院準備補助金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
[横浜市] 横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
[新潟県医師会] インフルエンザ対応費用補助金	588,000	0	0	0	0	588,000	
[魚津市] 令和2年度魚津周産期医療体制整備事業補助金	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
[富山県] 令和2年度がん診療連携拠点病院事業費補助金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
[魚津市] 令和2年度魚津市急患センター運営事業委託費	12,745,450	0	0	0	0	12,745,450	
[富山県] 全国がん登録における届出に関する謝礼金	154,000	0	0	0	0	154,000	
[静岡県] ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	
[静岡県] 令和2年度医療施設等設備事業費補助金	2,018,000	0	1,969,000	0	0	49,000	
[愛知県] 令和元年度短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
[愛知県] 令和元年度愛知県産科医等支援事業費補助金	526,000	0	0	0	0	526,000	
[愛知県] 令和2年度短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
[愛知県] 令和2年度地域医療体制確保のための看護師等養成所におけるICT等の整備事業費補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
[名古屋市医師会] 令和元年度救急医療第二次体制病院別補助金(耳鼻咽喉科)	1,611,290	0	0	0	0	1,611,290	
[愛知県] 令和2年度愛知県産科医支援事業費補助金	513,000	0	0	0	0	513,000	
[名古屋市立大学病院] 名古屋市立大学病院医師臨床研修費分配補助金	712,053	0	0	0	0	712,053	
[大阪府] 大阪府地域医療機関ICT連携整備事業補助金	19,810,000	0	19,800,000	0	0	10,000	
[大阪府] 大阪府産科医分機手当導入促進事業補助金	174,000	0	0	0	0	174,000	
[大阪府] 大阪府地域連携強化事業補助金	991,000	0	0	0	0	991,000	
[大阪府] 大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	
[大阪府] 医療施設耐震整備事業費補助金	100,363,000	100,363,000	0	0	0	0	
[堺市] 堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,531,000	0	0	0	0	4,531,000	
[兵庫県] 神戸市地域医療協力金(二次救急)	7,105,974	0	0	0	0	7,105,974	
[兵庫県] 病床機能再編支援給付金	80,256,000	0	0	0	0	80,256,000	
[和歌山県] がん診療施設整備事業補助金	10,532,000	0	10,532,000	0	0	0	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金	145,141,000	0	142,132,000	0	0	3,009,000	
[鳥取県] 鳥取県院内がん登録者支援事業補助金	325,000	0	0	0	0	325,000	
[鳥取県] 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	43,836,000	0	43,836,000	0	0	0	
[呉市] 令和2年度救急医療支援事業	14,087,985	0	0	0	0	14,087,985	
小計	552,277,552	100,363,000	223,231,000	0	0	228,683,552	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
【江田島市】令和2年度救急医療確保支援事業	1,434,255	0	0	0	0	1,434,255	
【広島県】令和2年度広島県周産期母子センター運営事業費補助金	7,784,000	0	0	0	0	7,784,000	
【(公財)児童育成協会】企業主導型保育事業助成金	20,524,094	0	0	0	0	20,524,094	
【宇部市】広域救急医療事業運営費補助金	4,531,088	0	0	0	0	4,531,088	
【山口県】山口県看護職員確保対策事業費補助金(認定看護師家庭派遺助成金)	203,000	0	0	0	0	203,000	
【山口県】産科医研修費補助金(医師)	4,050,000	0	0	0	0	4,050,000	
【愛媛県】地域医療連携体制促進事業費補助金	2,552,000	0	0	0	0	2,552,000	
【北九州市医師会】深夜初期救急医療体制確保事業協力料	15,547,305	0	0	0	0	15,547,305	
【福岡県】がん診療施設整備事業補助金	8,622,000	0	8,163,000	0	0	459,000	
【佐世保市】佐世保市二次救急医療業務委託(重症脳疾患サポート)	1,186,400	0	0	0	0	1,186,400	
【佐世保市】佐世保市二次救急搬送体制強化モデル事業	6,241,500	0	0	0	0	6,241,500	
【八代市】八代地域リハ広域支援事業委託補助金	696,000	0	0	0	0	696,000	
【熊本県】防災訓練等参加支援事業補助金(RI)	446,000	0	0	0	0	446,000	
【八代市医師会】年末年始休日当番事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
【北海道他28都府県市区】新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助金	21,167,257,328	0	0	0	0	21,167,257,328	
【北海道他22都府県市区】新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業	1,935,989,050	0	937,809,069	0	0	998,179,981	
【北海道他30都府県市区】新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業	1,416,034,321	0	1,019,858,336	0	0	396,175,985	
【福島県他14都府県市区】新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業	276,896,263	0	7,685,797	0	0	269,210,466	
【東京都他7府県市区】新型コロナウイルス感染症入院医療機関支援事業	465,778,500	0	33,622,626	0	0	432,155,874	
【青森県他3県市】新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	85,605,000	0	1,720,180	0	0	83,784,820	
【北海道他2県市】医療機関等勤務環境改善支援事業	3,399,000	0	1,056,000	0	0	2,343,000	
【北海道他12県市】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	639,798,000	0	343,537,461	4,400,000	0	291,860,539	
【千葉県他3県市】新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業	99,640,000	0	0	0	0	99,640,000	
【北海道他10県市】新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金	223,822,000	0	39,532,679	0	0	184,289,321	
【北海道】令和2年度歯科用吸引装置整備事業補助金	280,000	0	280,000	0	0	0	
【大館市】大館市比内地鶏高齢者施設等利用促進事業費補助金	1,696,367	0	0	0	0	1,696,367	
【福島県】新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金	98,000	0	0	0	0	98,000	
【千葉県他4県市】新型コロナウイルス感染症対策医療・福祉施設特別給付金	13,180,000	0	319,000	0	0	12,861,000	
【川崎市】川崎市新型コロナウイルス感染症等の病床確保等補助金	255,696	0	0	0	0	255,696	
【魚津市】魚津新しい生活様式を踏まえた経済活動支援助成金	46,000	0	0	0	0	46,000	
【静岡県】新型コロナウイルス感染症クラスター発生病院支援事業補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
【名古屋市】地域医療体制緊急応援金	8,820,000	0	1,089,000	0	0	7,731,000	
【尾張旭市】尾張旭市医療機関等事業継続支援金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
【兵庫県】新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業補助金	407,000	0	407,000	0	0	0	
【神戸市】こうべ病院安心サポートプラン事業補助金	92,050,000	0	0	0	0	92,050,000	
【和歌山市】和歌山市保育に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	499,300	0	0	0	0	499,300	
【鳥取県】鳥取県新型コロナウイルス対策オンライン面会支援事業補助金	78,000	0	0	0	0	78,000	
【飯塚市】飯塚医師会地域外来・検査センター巡回診療補助金	33,000	0	0	0	0	33,000	
【飯塚市】令和2年度医療提供体制維持協力医療機関支援金	750,000	0	0	0	0	750,000	
【佐世保市】二次救急医療業務委託(新型コロナウイルス感染症)	2,044,000	0	0	0	0	2,044,000	
小計	26,550,314,467	0	2,395,080,148	4,400,000	0	24,150,834,319	
計	41,823,454,968	100,363,000	9,064,695,981	4,400,000	94,064,974	32,559,931,013	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(-)	(0)
	101,001	7	(-)	0
職 員	(1,777,673)	(229)	(-)	(0)
	108,760,307	15,542	8,594,740	1,502
合 計	(1,780,649)	(230)	(-)	(0)
	108,861,308	15,549	8,594,740	1,502

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	令和2年4月～令和3年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 24,669,787千円に含めて整理しております。

14. 開示すべきセグメント情報

	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	労働災害 被害者の 救済事業	化学物質の 有害性調査 事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	労務労務 立支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合計
損益計算上の費用合計	3,226,327,096	51,673,666	1,146,681,090	288,860,435,112	6,104,237,570	972,756,893	8,624,742,060	6,193,512,213	76,743,766	1,568,813,793	37,274,154	54,205,919	1,663,308,716	318,629,712,126	
その他行政コスト															
減価償却相当額	234,864,264	0	66,948,627	0	323,427	8,305,879	810,834,260	0	43,391,287	436,696,116	0	0	115,047,605	1,715,311,455	
除売却益額相当額	927,162	0	977,723	10,599,891	812,196	2,474,726	632,847	0	0	1,536,847	0	0	109,161	18,070,644	
その他行政コスト合計	235,791,416	0	66,926,349	10,599,891	1,135,625	10,780,605	811,467,097	0	43,391,287	438,132,963	0	0	115,156,766	1,733,381,999	
行政コスト	3,512,118,512	61,673,666	1,213,607,439	288,861,035,003	6,105,373,195	983,537,566	9,436,209,157	6,193,512,213	119,135,053	2,006,946,756	37,274,154	54,205,919	1,778,465,482	320,363,094,125	
独立行政法人の業務運営に 関して国庫の負担に備せら れるコスト	3,435,099,717	61,673,666	1,196,848,985	2,334,239,943	6,227,930,927	959,295,659	1,886,081,426	6,194,118,966	115,621,974	1,406,046,285	15,432,941	61,626,361	1,737,091,503	25,631,108,333	

(注) 単位：円

(注) 社会復帰促進等事業費(勘定)

区分	研究及び 試験事業	労働改善 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務保健 事業	職業保健活動 総合支援事業	労働協約等 立上げ支援事業	専門セク ター事業	未払資金 立上げ支援事業	労働者の 運営事業	労働専門 学校事業	労働安全衛生 施設維持事業	その他 の事業	法人共通	合計
経常費用	3,255,724,597	61,673,656	1,145,985,688	288,341,516,229	6,103,509,509	972,409,465	8,601,733,032	6,193,512,213	75,743,766	1,588,698,758	37,274,154	54,205,919	1,663,308,716	318,085,295,694
医療研究事業費	2,695,027,014	61,673,656	1,130,202,073	288,230,151,214	5,209,029,650	951,730,454	8,601,612,114	6,095,485,203	0	1,527,790,636	0	39,810,938	0	308,447,027,749
未払資金立上げ支援事業費	0	0	0	0	0	0	0	6,095,485,203	0	0	0	0	0	6,095,485,203
受託費	30,002,347	0	13,471,354	2,075,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,549,218
一般経費	537,707,448	0	0	65,894,981	894,479,859	20,670,362	118,399	98,027,010	75,743,766	37,710,522	37,098,910	14,394,981	1,663,308,716	3,379,141,574
財務費用	2,114,522	0	2,311,545	0	0	0	0	0	0	0	175,244	0	0	70,614,691
雑損	873,266	0	716	43,394,517	0	8,640	2,520	0	0	3,197,600	0	0	0	47,477,259
経常収益	3,333,769,252	74,043,382	1,148,510,621	309,059,657,660	6,110,532,725	1,006,940,851	8,639,953,300	6,200,447,170	76,171,801	1,561,083,332	36,740,601	54,068,327	1,731,988,390	319,033,917,412
医療事業収入	0	0	0	277,919,886,290	0	23,140,766	7,155,273,720	0	0	0	0	0	0	285,098,300,776
運営費交付金収益	2,344,060,918	66,698,700	1,072,345,615	0	1,445,137,032	875,385,060	332,477,202	94,950,280	64,080,908	689,294,067	12,648,950	29,186,139	1,562,803,624	8,589,068,495
施設費収益	10,460,080	0	9,633,624	0	0	0	0	5,191,977	0	50,063,601	0	20,328,500	0	429,738,298
補助金等収益	714,833,532	0	0	27,547,403,220	4,477,822,319	0	334,060,546	6,095,485,203	0	20,635,900	175,244	0	0	38,884,797,228
財源積立予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,429	0	0	125,429
寄付金収益	5,732,235	0	1,735,849	572,679,489	0	0	16,628,310	0	530,240	33,750	0	0	0	597,336,873
物品受贈額	198,279	0	0	8,846,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,279
受託収入	69,881,394	0	13,579,060	8,846,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,307,207
政府受託収入	7,762,454	0	0	8,846,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,609,207
受託収入	62,118,940	0	13,579,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,698,000
貸付引当金見返に係る収益	79,671,308	3,858,336	17,775,046	0	67,973,965	31,466,434	190,627,837	2,919,242	589,239	50,213,381	539,123	686,996	46,895,027	493,215,934
退職給付引当金見返に係る収益	87,682,717	3,486,346	31,997,882	0	119,047,954	75,529,522	536,897,229	7,075,363	1,428,137	136,509,154	1,306,671	1,665,071	113,659,359	1,118,285,445
附随収益	0	0	0	126,802,757	515	277	4,846	0	0	742	1,457,212	148,033	20,186	128,834,567
雑益	21,248,819	0	1,443,545	2,884,039,151	550,940	1,418,792	43,554,801	17,082	4,351,300	614,332,737	20,087,972	2,053,688	8,610,154	3,601,708,881
経常利益又は経常損失(△)	68,044,655	12,369,726	2,524,933	20,718,141,431	7,023,216	34,531,395	38,230,267	6,934,957	428,035	7,615,426	△ 533,553	△ 137,592	68,679,674	20,948,621,718
臨時損失	10,602,499	0	695,402	508,918,833	728,061	347,525	23,009,027	0	0	115,035	0	0	0	544,416,432
臨時利益	0	0	0	6,263,084,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,263,084,913
当期純利益又は当期純損失(△)	57,442,156	12,369,726	1,829,531	25,472,307,461	6,295,155	34,183,870	15,221,240	6,934,957	428,035	7,730,461	△ 533,553	△ 137,592	68,679,674	25,667,290,199
前中期目録前繰越利益剰余金取崩額	0	0	0	5,913,912,666	0	0	83,447,276	0	0	0	0	0	31,569,231	6,028,929,173
当期純利益又は当期純損失(△)	57,442,156	12,369,726	1,829,531	31,386,220,127	6,295,155	34,183,870	98,688,516	6,934,957	428,035	7,730,461	△ 533,553	△ 137,592	100,248,905	31,666,219,372

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

事業内容

- <研究及び就職事業>
労災医療研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <化学物質買取りの有害性調査事業>
日本ハイオアソシエイ研究センターの運営業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務 (被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務)
- <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <労災救済労働者支援事業>
労働者による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全都対応、勤労女性の健康増進のための指導及び相談等業務
- <専門センター事業>
総合せき俱センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき俱センターの運営業務
- <未払貸金立替私事業>
未払貸金に係る立替私業務 (事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給する業務)
- <納付金の運営事業>
納付金の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用 (1,663,308,716円) です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金 (2,874,279,407円)、建物 (1,187,287,461円) です。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	60,000 (200,000)	1	科学研究費補助金
基盤研究(B)	645,000 (2,150,000)	2	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	2,460,000 (8,200,000)	9	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,770,000 (5,900,000)	6	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	0 (130,000)	1	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	0 (128,860)	1	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	0 (1,000,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
肝炎等克服政策研究事業	0 (300,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (1,500,000)	5	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	6,212,000 (23,704,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
肝炎等克服政策研究事業	0 (4,000,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
応用研究	0 (700,000)	1	精神・神経疾患研究開発費研究事業
労災疾病臨床研究事業	2,550,000 (23,420,000)	4	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	14,357,000 (73,772,860)	42	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和2事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表 (一般勘定)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
流動資産合計		0
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,991,243	
減価償却累計額	△ 2,253,913	1,737,330
構築物	503,923	
減価償却累計額	△ 453,530	50,393
車両	121,800	
減価償却累計額	△ 109,620	12,180
器具・備品	26,326,227	
減価償却累計額	△ 23,693,536	2,632,691
有形固定資産合計		4,432,594
2 無形固定資産		
電話加入権		19,500
無形固定資産合計		19,500
3 投資その他の資産		
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		4,452,094
資産合計		4,452,094
負債の部		
I 流動負債		
流動負債合計		0
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金 ☆	2,936,935	
資産見返物品受贈額 ☆	1,433,918	4,370,853
固定負債合計		4,370,853
負債合計		4,370,853
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		636,909
資本金合計		636,909
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額 ☆	△ 555,668	
減価償却相当累計額 (-) ☆	△ 555,668	
資本剰余金合計		△ 555,668
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		81,241
負債・純資産合計		4,452,094

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (一般勘定)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	430,355	
臨時損失	<u>6</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>430,361</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>430,361</u>

損益計算書(一般勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	430,355	430,355	
経常費用合計			430,355
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入 ☆	430,358	430,358	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	3	3	
経常収益合計			430,361
経常利益			6
臨時損失			
固定資産除却損		6	6
臨時利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (一般勘定)
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コ スト累計額 減価償却相当 累計額 (-)	当期未処 分利益	うち当期 総利益	
当期首残高	636,909	-	△555,668	-	-	81,241
当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
減価償却						-
III 利益剰余金の当期変動額						
当期純利益				-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	636,909	-	△555,668	-	-	81,241

キャッシュ・フロー計算書 (一般勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額 (又は減少額)	0
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	※4 0

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類 (一般勘定) (案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	<u>0</u>
II 利益処分類		
積立金	0	<u>0</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 ～ 11 年
構築物	2 ～ 4 年
器具・備品	2 ～ 3 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 3 年
--------	---------

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

555,668円

〔行政コスト計算書関係〕

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	430,361円
機会費用	97円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 430,458円

3. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

※4. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	0 円
<u>現金及び預金勘定のうち定期預金</u>	<u>0 円</u>
資金期末残高	0 円

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産	結 算 額	期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 失 累 計 額	引当期末残高	備 考
						当 期 償 却 額	累 計 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,877,757	0	0	3,877,757	2,151,775	430,355	0	1,725,982	
	車両	121,800	0	0	121,800	109,620	0	0	12,180	
	器具・備品	26,326,233	0	6	26,326,227	23,693,536	0	0	2,632,691	
	計	30,325,790	0	6	30,325,784	25,954,931	430,355	0	4,370,853	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	113,486	0	0	113,486	102,120	0	0	11,366	
	構築物	503,923	0	0	503,923	453,330	0	0	50,593	
	計	617,409	0	0	617,409	555,450	0	0	61,959	
	建物	3,991,243	0	0	3,991,243	2,253,913	430,355	0	1,737,330	
有形固定資産合計	構築物	503,923	0	0	503,923	453,530	0	0	50,393	
	車両	121,800	0	0	121,800	109,620	0	0	12,180	
	器具・備品	26,326,233	0	6	26,326,227	23,693,536	0	0	2,632,691	
	計	30,943,199	0	6	30,943,193	26,510,599	430,355	0	4,402,594	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電線加入権	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
	計	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
無形固定資産合計	ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電線加入権	19,500	0	0	19,500	-	-	0	19,500	
計	19,500	0	0	19,500	0	0	0	19,500		

(単位：円)

(一般勘定)

2. 開示すべきセグメント情報

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療院 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業		その他 の事業
損益計算上の費用合計	-	430,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,361
その他行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他行政コスト合計	-	430,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,361
行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-	430,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,458

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療院 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業		その他 の事業
経常費用	-	430,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,355
医療研究事業費	-	430,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,355
経常収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,361
運営費交付金収益	-	430,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,361
経常利益又は経常損失(△)	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
臨時損失	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

区 分	(単位：円)											合 計	
	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療院 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業		その他 の事業
固定資産	-	4,452,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,452,094
有形固定資産	-	4,432,594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,432,594
建物	-	1,737,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,737,330
構築物	-	50,393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,393
器具・備品	-	2,632,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,632,691
その他	-	12,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,180
無形固定資産	-	19,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,500
資産合計	-	4,452,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,452,094

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・事業内容
 - <研究及び試験事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
 - <労働災害調査事業>
災害調査業務
 - <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアセスメント研究センターの運営業務
 - <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療就労両立支援事業>
通重労働による健康被害防止対策、メンタルヘルス不健全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
 - <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
 - <納付金の運営事業>
納付金の運営業務
 - <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

3. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和2事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	5
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)	6
4	中期目標	7
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	9
6	中期計画及び年度計画	10
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	14
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	20
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	22
10	業務の成果と使用した資源との対比	29
	(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	31
12	財務諸表	32
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	35
14	内部統制の運用に関する情報	37
15	法人の基本情報	38
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 主務大臣	
	(4) 組織図	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社等の状況	
	(7) 主要な財務データ (法人単位) の経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画 (法人単位)	
16	参考情報	44

1 法人の長によるメッセージ

(1) はじめに

私たち独立行政法人労働者健康安全機構は、厚生労働省所管の法人であり、働く人々の健康を守り、病気を治療し、職場復帰を推進するための活動や研究などを行っています。

昨今の社会情勢においては、人口の高齢化に伴って疾病を持つ勤労者の方々が増加しており、かつ働き方改革に伴って、高齢者や女性の積極的な社会参加が求められています。

このような状況において、医療に求められる役割も変化しており、病気に対して治療するだけでなく、職場への復帰、また復帰後においても、治療と就労が両立できるよう、医療と職場が連携することが求められています。

また、職場においても、働きやすい職場づくりのためには、従業員の方々の健康を改善又は維持して病気にかかることを予防することが重要な課題であり、そのための環境整備が求められています。

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月から「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

労働者健康安全機構は、過労死関連疾患、アスベスト、メンタルヘルス、脊髄損傷、産業中毒など、勤労者の職業生活を脅かす疾病や事業場における災害に関して、働く人の視点に立って被災労働者などが早期に職場復帰し、疾病の治療と職業生活の両立が可能となるような支援を推進し、職業性疾病について臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査・研究、その成果の普及を行うことにより労働者の健康及び安全の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業などを行い、もって労働者の福祉の増進に寄与しています。

このため、機構では、労災病院、治療就労両立支援センター、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健総合支援センター、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センターなどの運営を行うことにより

ア 労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、治療と就労の両立支援、労災疾病研究とモデル予防法・モデル医療技術の開発・普及

イ 労働現場における負傷、疾病等の災害の防止を図るための高度な専門的知見に基づく災害原因の調査と再発防止策の提言等

- ウ 化学物質等の有害性調査
- エ 産業保健関係者（職域関係者）に対しての研修等を通じた知見の普及
- オ 企業倒産に伴い賃金未払のまま退職した労働者に対する未払賃金の立替払等の事業を行っています。

(3) 主な事業

<調査研究の事業>

労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供などを着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、労働災害防止に関する基礎・応用研究機能と臨床研究機能との一体化による効果を最大限に発揮できる研究を行い、社会の期待により一層応えられるような体制を整えております。

また、産業活動に伴い依然として多くの労働災害が発生している疾病、又は産業構造・職場環境等の変化に伴い、勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病について、モデル医療やモデル予防法の研究・開発、普及に取り組んでおります。

日本バイオアッセイ研究センターでは、ラット、マウス等の実験動物を用いて、吸入ばく露試験はもとより経口投与、皮膚塗布などによる安全性試験、また微生物や培養細胞を用いた変異原性試験等を行っています。信頼性の高いデータを提供するために、G L P (Good Laboratory Practice : 優良試験所規範)の各条件を満足する施設・設備を始め、高い技術力を持った体制を整えています。

しかしながら、一部の試験について、遵守すべき試験方法に関する手順書から逸脱していたことが明らかになり、令和3年3月5日に公表しました。機構といたしましては、このような事案が発生したことを重く受け止め、厚生労働省に設置される調査委員会等による調査に全面的に協力するとともに、再発防止対策の徹底等、必要な対応を行ってまいります。

<労災病院の事業>

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質のばく露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもことから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の

労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質のばく露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

<産業保健総合支援センターの事業>

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題、高齢労働者が増えている中小企業に対する地域産業保健センターによる健康相談等について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

<未払賃金立替払の事業>

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払となっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払を行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私たち労働者健康安全機構は、国民の皆様が健康に、かつ安心して働くことができるようこれらの課題に取り組んでおり、全国に配置されている労災病院、治療就労両立支援センター（部）、産業保健総合支援センターにおいて、病気の治療、就労の両立支援とそのための人材育成、企業の産業保健関係者の方々への支援など様々な事業を実施しています。

さらに、労働安全衛生総合研究所及び日本バイオアッセイ研究センターにおいて、理学、工学、医学、健康科学等様々な観点から総合的・専門的に労働災害や職業がん等を防止するための研究・調査を行っています。

以上の活動を通して、私たちは働き方改革へ積極的に貢献し、全ての働く人々の支えとなれるよう精進してまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響により、労災病院事業はもとより機構業務全般が大きな影響を受けており、理事長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を適宜開催し、機構本部と各施設間における情報共有を行うとともに必要とされる物資の提供など、対応を行っているところです。

労災病院事業としては、厚生労働省所管の法人として、また、地域の中核病院としての使命を果たすべく、行政機関等との連携の下、新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保し 26 病院で受け入れを行いつつ、一般診療との両立を図り病院機能の維持に努めております。

また、各事業においても、感染拡大を防ぐため多くの研修等を中止せざるを得ない状況となりましたが、順次電子（WEB）会議システムを活用した形式へと切り替えるなど、ポストコロナを見据えた業務の継続を図っているところです。今後も引き続き、国民の皆様が安心して、かつ信頼していただける活動を行い社会への貢献に努めてまいります。

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有賀 徹

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

独立行政法人労働者健康安全機構は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的としています。(独立行政法人労働者健康安全機構法第3条)

(2) 業務内容

労働者健康安全機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっています。

ア 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

(ア) 療養施設の設置及び運営

イ 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

(ア) 納骨施設の設置及び運営

ウ 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(ア) 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営

(イ) 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業

エ 事業所における労働災害や職業性疾病を防止するために必要な事業

(ア) 労働安全衛生総合研究所の設置及び運営

オ 職業がんから勤労者を守るために必要な事業

(ア) 日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営

カ その他

(ア) ア～オの事業に附帯する業務

(イ) 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営

(ウ) 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収

(エ) カ(イ)～(ウ)の事業に附帯する業務

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

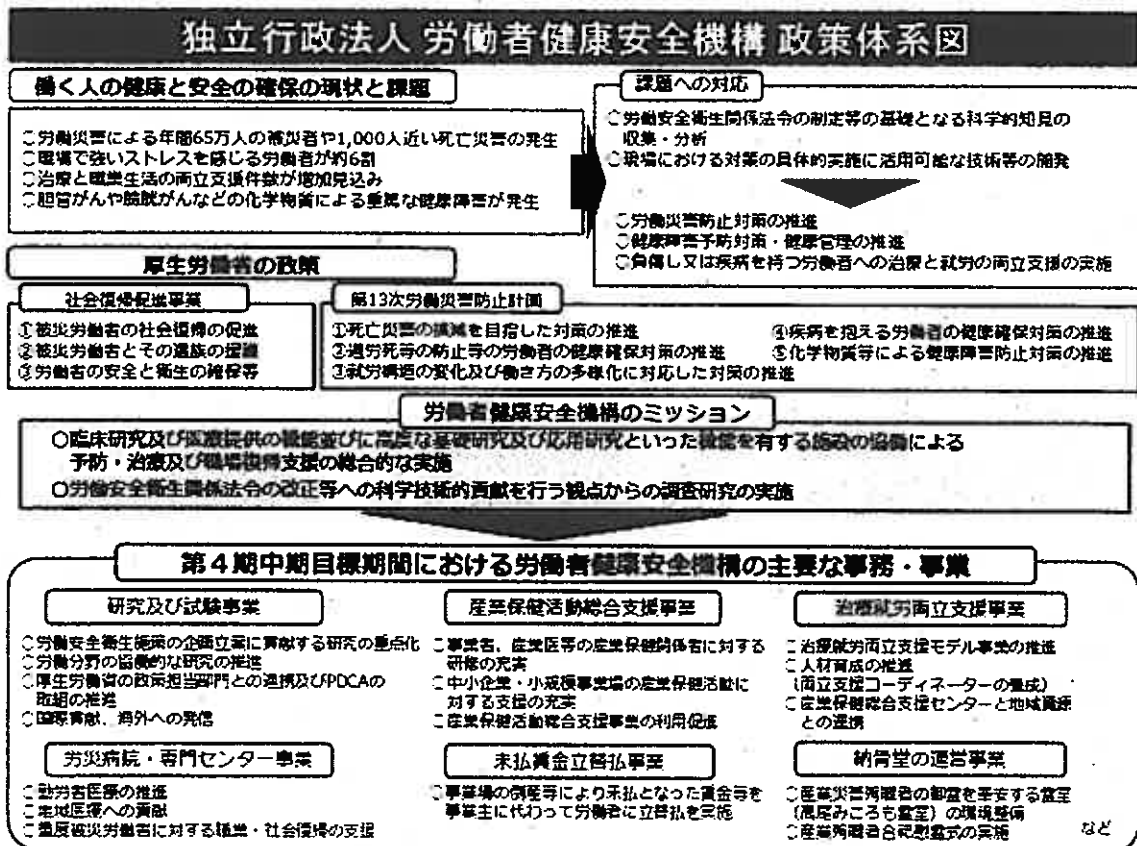
厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病の防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があり、国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施及び労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究の実施が労働者健康安全機構のミッションとして位置付けられています。

労働者健康安全機構の政策体系図は以下のとおりです。



4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標期間（平成31年4月～令和6年3月））

近年、少子高齢化の進展に伴い就業構造及び経営環境が大きく変化し、労働者が健康で安全に就労を継続することの重要性が高まっており、厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病の防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事及安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が公布され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があります。国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、労働者健康安全機構は、労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究をより一層実施するとともに、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施を図ることにより、労働者の健康及び安全の確保並びに労働者の福祉の増進に係る取組を効果的かつ効率的に実施することが求められています。

詳細につきましては、第4期中期目標を御覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

労働者健康安全機構は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまりの区分
研究及び試験事業
労働災害調査事業
化学物質等の有害性調査事業
労災病院事業
産業保健活動総合支援事業
治療就労両立支援事業
専門センター事業
未払賃金立替払事業
納骨堂の運営事業
看護専門学校事業
労働安全衛生融資貸付事業

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

労働者健康安全機構は、以下の理念・行動指針に基づき運営を行っています。



(独)労働者健康安全機構の理念・行動指針

理念

「勤労者医療の充実」「勤労者の安全向上」「産業保健の強化」

我が国の産業・経済の礎を維持、発展させるとともに、勤労者一人ひとりの人生を支える大きな役割を担っています

行動指針

- (1) 一般医療を基盤とした勤労者医療を常に先取りし、実践していきます
- (2) 健康で安全な職場を構築する研究などを進めます
- (3) 全ての勤労者の健康維持と安全向上に貢献します
- (4) 高い倫理観と社会規範のもとに行動します
- (5) 機構(労災病院群、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センター、産業保健総合支援センターなど)内の連携や協働を進めます
- (6) 経営基盤の安定を図ります

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画期間（平成31年4月～令和6年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和2年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和2年度計画を御覧ください。

第4期中期計画と主な指標等	令和2年度計画と主な指標等
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
＜研究及び試験事業＞	
1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（50件以上） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（10件） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について、研究に取り組む ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 3領域について、研究を遂行するとともに、継続しているテーマについては業績評価委員会医学研究評価部会において評価を受ける ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
＜労働災害調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）	✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）
＜化学物質等の有害性調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施	✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施

＜労災病院事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保 ✓ 症例検討会や講習会等を延べ4,200回以上実施 ✓ 高度医療機器を用いた受託検査を延べ17万5,000件以上実施 ✓ 患者満足度調査において全病院平均で80%以上の満足度を確保 ✓ 治験症例数を2万900件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 労災病院全体で地域医療支援病院の基準以上である「患者紹介率を76%以上、逆紹介率63%以上」の確保 ✓ 症例検討会や講習会等を行うことにより、年間840回以上の講習を実施 ✓ 高度医療機器を用いた受託検査を延べ3万5,000件以上実施 ✓ 患者満足度調査を実施し、患者から満足いく医療が受けられている旨の評価を全病院平均で入院90%以上、外来75%以上、入外平均80%以上得る ✓ 治験症例数を4,180件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献
＜産業保健活動総合支援事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者への専門的研修等を2万6,500回以上実施 ✓ 中期目標期間の各年度において産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益であった旨の評価を90%以上確保 ✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握 (アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者へ5,300回以上の専門的研修等を実施 ✓ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益であった旨の評価を90%以上確保 ✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握 (アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする)

＜治療就労両立支援事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 治療と仕事の両立支援の推進 ✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 治療と仕事の両立支援の推進 ✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る
＜専門センター事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等 ✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を80%以上確保 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等 ✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を80%以上確保
＜未払賃金立替払事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施 ✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で20日以内を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施 ✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で20日以内を維持
＜納骨堂の運営事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 納骨堂の運営業務 ✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得る 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 納骨堂の運営業務 ✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を90%以上得る
Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務運営の効率化に伴う経費節減 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中期目標期間終了時までに平成30年度の予算と比べて中期計画予算を節減（一般管理費：15%に相当する節減額。事業費：5%に相当する節減額） 2. 適正な給与水準の検証・公表 3. 契約の適正化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務運営の効率化に伴う経費節減 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般管理費及び事業費について、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づき更なる業務運営の効率化を図る 2. 適正な給与水準の検証・公表 3. 契約の適正化
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等の公的医療機関と的高額医療機器等の共同購入等の 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等との連携により、高額医療機器等の共同購入を推進

<p>実施</p> <p>✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病床利用率を全国平均以上とする</p> <p>4. 保有資産の見直し</p> <p>5. 短期借入金の限度額</p>	<p>させ支出削減に努める</p> <p>✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病院収入の安定的な確保に努める (一般病床の病床利用率：全病院平均で直近(平成30年)の全国平均76.2%以上を確保)</p> <p>4. 保有資産の見直し</p> <p>5. 短期借入金の限度額</p>
<p>IV その他業務運営に関する重要事項</p>	
<p>1. 人事に関する事項</p> <p>✓ 能動的な人事管理</p> <p>✓ 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>✓ 医療従事者の確保</p> <p>✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成</p> <p>✓ 専門性を有する看護師の養成</p> <p>✓ 障害者雇用の着実な実施</p>	<p>1. 人事に関する事項</p> <p>✓ 能動的な人事管理</p> <p>✓ 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>✓ 医療従事者の確保</p> <p>✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成</p> <p>✓ 専門性を有する看護師の養成</p> <p>✓ 障害者雇用の着実な実施</p>
<p>2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理</p> <p>✓ 貸付先事業所の状況に応じ適切な債権管理等を行う</p>	<p>2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理</p> <p>✓ 破産更生債権を除いた債権について、弁済計画に基づいた年度回収目標額16百万円を回収</p>
<p>3. 内部統制の充実・強化等</p> <p>✓ 内部統制の充実・強化</p> <p>✓ 業績評価の実施</p>	<p>3. 内部統制の充実・強化等</p> <p>✓ 内部統制の充実・強化</p> <p>✓ 業績評価の実施</p>
<p>4. 情報セキュリティ対策の推進</p>	<p>4. 情報セキュリティ対策の推進</p>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ア 主務大臣

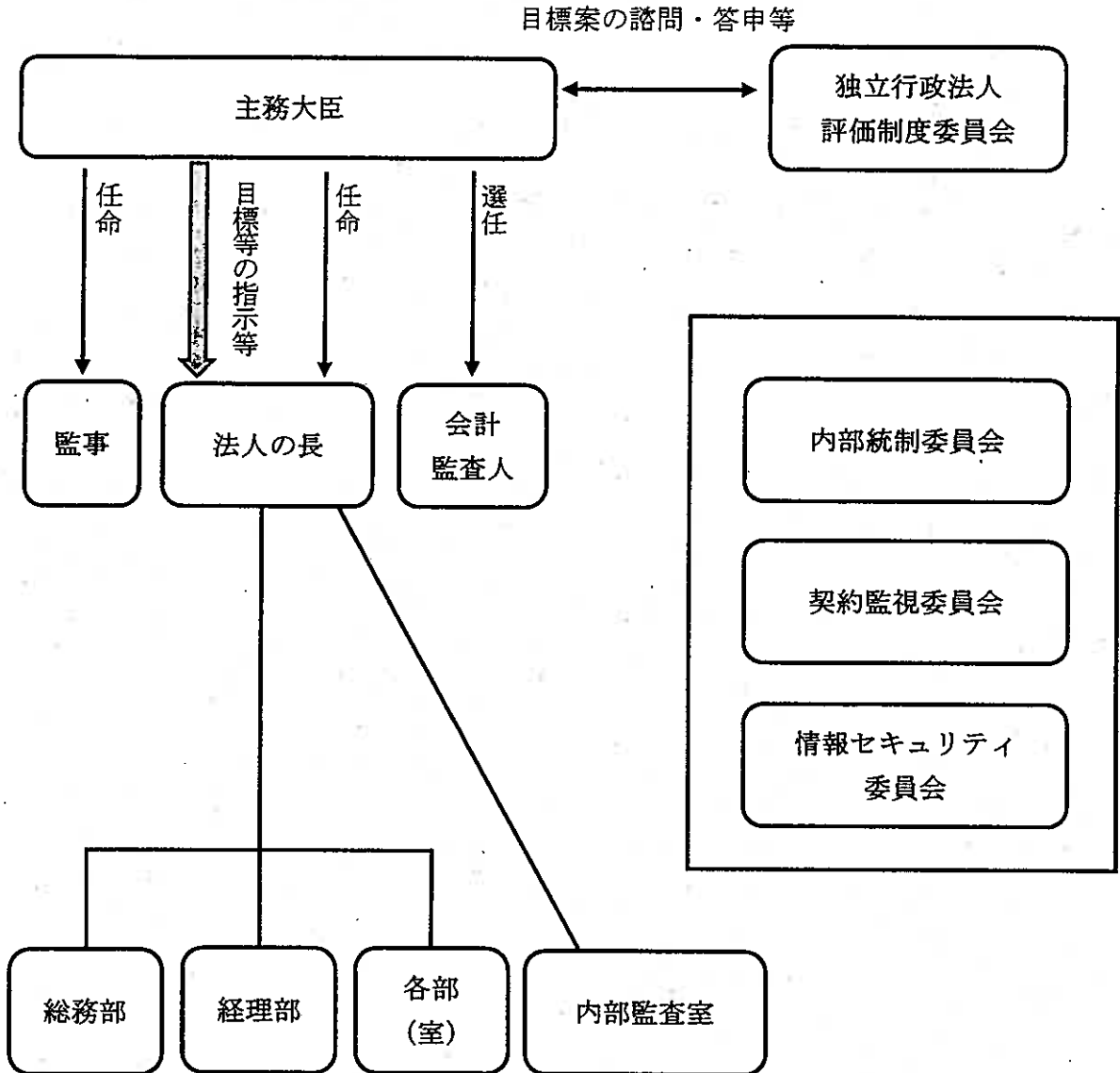
独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年法律第 171 号）第 18 条に基づき、主務大臣は厚生労働大臣となっております。

イ. ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制に関する基本方針について業務方法書に明記し、内部統制の目的が、当機構の役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。また、内部統制機能の有効性について会計監査人監査のほか、契約監視委員会、内部統制委員会、情報セキュリティ委員会などの役職員、外部有識者等からなる委員会を設け、ガバナンスの確保に努めております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

労働者健康安全機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

ア 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職名	氏名	就任年月日	最終経歴
理事長 (定数1人、任期：中期目標期間の末日まで)	有賀 徹	H28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理事 (定数5人、任期：2年)	代田 雅彦	R 2. 4. 1	H30. 7 宮城労働局長
	佐藤 朗	H31. 1. 1	H28. 4 地域医療振興協会練馬光が丘病院事務部長
	大西 洋英	H28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院 医学系研究科教授
	中島 和江	R 2. 4. 1	H28. 4 大阪大学医学部附属病院 中央クオリティマネジメント部教授
	佐々木 邦臣	R 2. 4. 1	H30. 7 労働基準局安全衛生部 安全課建設安全対策室長
監事 (定数2人、任期：令和6年度財務諸表承認日まで)	遠藤 和夫	R 1. 7. 1	H28. 4 日本経済団体連合会 労働政策本部副本部長
	藤川 裕紀子 (非常勤)	H26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士 事務所所長

イ 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和2年度末現在において15,262人(前期比30人増加、0.2%増)であり、平均年齢は39.0歳(前期末38.8歳)となっています。このうち、国からの出向者は64人となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
大阪労災病院、山陰労災病院

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等
旧岩手労災病院松倉宿舍の国庫納付(取得価格31百万円、減価償却等30百万円)

(5) 純資産の状況

ア 資本金の額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	153,785	—	—	153,785
資本金合計	153,785	—	—	153,785

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和2年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、社会復帰促進等事業勘定において損失の処理及び事業の財源等に充当するために、前中期目標繰越積立金(10,969百万円)を取り崩しています。

(6) 財源の状況

当法人の経常収益は339,034百万円で、その内訳は、医療事業収入285,098百万円(収益の84.1%)、運営費交付金収益8,589百万円(収益の2.5%)、施設費収益430百万円(収益の0.1%)、補助金等収益38,885百万円(収益の11.5%)、その他収益6,032百万円(収益の1.8%)となっています。

これを事業別に区分すると、研究及び試験事業では、運営費交付金収益2,344百万円(経常収益の70.3%)、補助金収益715百万円(21.3%)、賞与引当金見返に係る収益80百万円(2.4%)、退職給付引当金見返に係る収益88百万円(2.6%)

労働災害調査事業では、運営費交付金収益67百万円(経常収益の90.1%)、労災病院事業では、医療事業収入277,920百万円(経常収益の89.9%)、補助金等収益27,547百万円(経常収益の8.9%)

化学物質等の有害性調査事業では、運営費交付金収益1,072百万円(経常収益の93.4%)、受託収入14百万円(経常収益の1.2%)、賞与引当金見返に係る収益18百万円(1.5%)、退職給付引当金見返に係る収益32百万円(2.8%)

産業保健活動総合支援事業では、補助金等収益4,478百万円(経常収益の73.3%)、運営費交付金収益1,445百万円(経常収益の23.6%)

治療就労両立支援事業では、運営費交付金収益875百万円(経常収益の86.9%)

専門センター事業では、医療事業収入7,155百万円(経常収益の82.8%)、運営費交付金収益332百万円(経常収益の3.8%)、賞与引当金見返に係る収益191百万円(2.2%)、退職給付引当金見返に係る収益539百万円(6.2%)

未払賃金立替払事業では、補助金等収益6,095百万円(経常収益の98.3%)

納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益64百万円(経常収益の84.1%)、雑益4百万円(5.7%)

看護専門学校事業では、運営費交付金収益689百万円(経常収益の44.2%)、雑益614百万円(経常収益の39.4%)、賞与引当金見返に係る収益50百万円(4.4%)、

退職給付引当金見返に係る収益 137 百万円 (8.7%)

労働安全衛生融資貸付事業では、運営費交付金収益 13 百万円 (経常収益の 34.4%)、財務収益 2 百万円 (経常収益の 5.1%)、雑益 20 百万円 (54.7%)、退職給付引当金見返に係る収益 1 百万円 (3.6%)

その他の事業では、運営費交付金収益 29 百万円 (経常収益の 54.0%)、施設費収益 20 百万円 (37.6%)、雑益 2 百万円 (3.8%)、退職給付引当見返に係る収益 2 百万円 (3.1%)

法人共通では、運営費交付金収益 1,563 百万円 (経常収益の 90.2%)、退職給付引当見返に係る収益 114 百万円 (6.6%) となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

近年、地球温暖化を始めとした環境問題が深刻化する状況において、当機構が事業活動を実施するに当たり、環境配慮の方針を定め、省エネルギー・省資源に対する取組、環境物品等の積極的な調達、環境保全に関する諸法令等の厳守など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後とも、環境保全に関する取組を一層充実させてまいりたいと考えておりますので、皆様方の御理解と御支援をお願い申し上げます。

詳細につきましては、今後公表される環境報告書も御覧ください。

以下のとおり、環境配慮の目標に対して目標を達成するための具体的な取組を実施しています。

【環境配慮の目標】

- (1) グリーン調達 (環境物品の調達) の推進に努める。
- (2) 地球温暖化対策に努める。
- (3) 省エネルギー、省資源に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努める。
- (4) 廃棄物の適正処理に努める。
- (5) 環境保全に関する諸法令等を遵守する。

【目標を達成するための具体的な取組】

- (1) グリーン調達 (環境物品等) の推進に努めます。
- (2) 地球温暖化防止対策に努めます。
 - ア E S C O事業を活用し、積極的に温室効果ガス削減に努めます。
 - イ 当機構における温室効果ガス排出量の把握と低減に努めます。
 - ウ 施設の建設時には、環境負荷のより少ない建築資材・工法の採用、高効率機器の採用、省エネルギー設備システムの採用に努めます。
- (3) エネルギー使用量削減等に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - ア 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
 - (ア) 低公害車を導入します。

- (イ) 公用車を効率的に利用します。
- (ウ) エネルギー消費効率の高い機器を導入します。

イ 建築物の建築・管理等に当たっての配慮

- (ア) 既存の建築物におけるエネルギー対策を徹底します。
- (イ) 冷暖房の適正な温・湿度管理を行います。
- (ウ) 水を有効に活用します。
- (エ) 敷地内の緑化を推進します。

ウ その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出抑制等の配慮

- (ア) エネルギー使用量を抑制します。
- (イ) 電力の購入契約において温室効果ガス排出削減に配慮します。

エ 職員に対する研修

- (ア) 地球温暖化対策に関する研修の機会・情報の提供を行います。
- (イ) 職員から省エネに資するアイデアを募集します。

(4) 廃棄物の適正処理等に努めます。

- ア 廃棄物処理に関する諸法令等を厳守し、適正な廃棄物処理に努めます。
- イ 用紙類の使用量の削減に努めます。
- ウ リサイクル利用製品等を長期間使用します。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律 66 号）に基づき、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日付け総務省行政管理局長通知において示されている業務方法書に記載すべき内部統制システムの整備に関する事項を踏まえ、業務方法書に新たに「役員（監事を除く。）の職務が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」の章（現第 12 章）を追加し、内部統制の確立に関する規程その他関係規程等の所要の改正を行い、組織全体で取組を実施しているところです。

リスク管理に係る取組として、「情報セキュリティの体制強化」、「個人情報漏えい防止」のほか、リスクの評価と対応等について、業務部門ごとの業務フローを作成し、取組を推進しているところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

ア リスクへの対応状況

(ア) 情報セキュリティの体制強化に関する対応状況

情報セキュリティインシデントとして、サイバー攻撃による組織機能の停滞や個人情報漏えい等がシステムの安定稼働上の重大なリスクの一つとなりうる脅威であると認識しております。当機構においては平成 29 年に「情報セキュリティ対策規程」を制定し、セキュリティ対策に努めているところです。

また、サイバー攻撃については年々巧妙かつ執拗になっていることから、これらに対応した情報セキュリティ教育・訓練の定期的な実施を行うとともに、特に情報インシデントが発生した場合の対応なども含め、常日頃から適切かつ迅速な対応を図るよう努めています。

(イ) 個人情報漏えい防止に関する対応状況

各業務に関わる個人情報の漏えいについて、外部からの侵入や不正持ち出しによる漏えいのほか、日常の業務遂行上のミスなどの事務事故などによる情報の漏えい、滅失、き損等を未然に防止するため、保有個人情報の管理体制、教育研修、職員の責務等について「個人情報保護規程」を定め、適正な管理に努めています。

(ウ) 業務部門ごとの業務フローの作成

業務方法書（第 12 章）に記載された「業務部門ごとの業務フローの作成、業務に内在するリスク因子の把握、分析、評価等に取り組む（リスクの評価と対応）」に基づき、平成 29 年度には、機構本部において、10 事業のリスク対応計画を作成し、平成 30 年度には、前年度の取組を含めてリスク対応計画を 30 事業に増や

し、令和元年度から、当該 30 事業のリスク対応計画に対する精緻化及び労災病院事業等における取組を継続しております。

イ 業務実施体制の見直し

(ア) 情報セキュリティ対策規程の見直し

「サイバーセキュリティ基本法」に基づき設置されたサイバーセキュリティ戦略本部によって策定された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（以下「統一基準群」という。）」において、「情報セキュリティ対策に係る基本方針や情報セキュリティ確保のための対策の基準を定めること」と規定されていることを受けて、当機構では、平成 29 年に情報セキュリティ対策規程（平成 29 年規程第 5 号。以下「対策規程」という。）を制定しております。当機構においては、平成 30 年に統一基準群が改定されたこと等を受けて、対策規程の改正を行っています。

(イ) 個人情報保護規程の見直し

当機構においては、保有する個人情報等の適切な管理を図ることを目的として、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」等の関係法令に基づき個人情報保護規程（平成 17 年規程第 3 号）を定めているところです。

当該指針が一部改正され、委託先及び再委託先における個人情報の取扱い等について厳格化されたこと等を受けて、令和元年度において、個人情報保護規程を改正しています。

(ウ) 業務部門ごとのリスク対応計画の精緻化による見直し

リスク対応計画を作成し、取組を継続している 30 事業のうち、精緻化を検討した結果、2 事業について業務フローにおける具体的な手順の追記及び見直し、個人情報漏えい等の有現化しているリスクに対する対応等の追記、リスク対応の対応者、点検者の見直し等を行っております。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

9 業績の適正な評価の前提情報

令和2年度の労働者健康安全機構の各業務についての御理解とその評価に資するため、各事業の主な事業内容を示します。

研究及び試験事業

労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進

労働安全衛生の総合研究機関として有する専門的な知見や臨床研究機能等を活かし、労働安全衛生施策の企画・立案に貢献するものについて重点化して研究を行うとともに、新たな政策課題が生じた際にも迅速に対応できるよう、中長期的な課題も含め、労働安全衛生施策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進しております。

労災疾病等に係る研究開発の推進

労働災害の発生状況等を踏まえ、時宜に応じた研究に取り組むため、「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について研究を行っております。

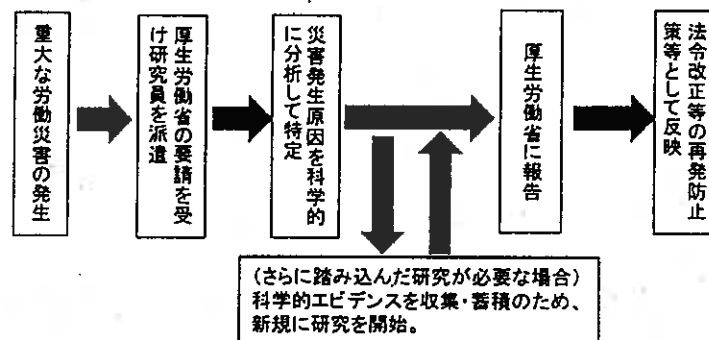
業務実績評価のための定量的指標

- ・ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献数
- ・ 外部評価における研究成果の評価点数
- ・ 研究の報告書に対する「政策効果が期待できる」との評価割合
- ・ ホームページアクセス件数

労働災害調査事業

厚生労働省からの要請に基づき、又は災害原因究明のため必要があると判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、高度な専門的知見を有する研究員の現地派遣などにより、迅速かつ適切に労働災害の原因調査等を行い、調査結果等は、高度な実験や解析等により時間を要するものを除き、速やかに厚生労働省に報告しております。

災害調査の流れ



業務実績評価のための定量的指標

厚生労働省等依頼元へのアンケート調査（依頼元からの評価）

化学物質等の有害性調査事業

発がん性等の有害性が疑われるとして国が指定する化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験を含め、労働安全衛生法に規定する化学物質の有害性の調査を、動物愛護にも留意しつつ計画的に実施しております。

労災病院事業

疾病の予防から職場復帰等までを行う勤労者医療の中核的な拠点としての役割を担うとともに、地域医療への貢献等に取り組んでおります。

1. 疾病に関する高度・専門的な医療の提供

疾病の予防、治療、職場復帰、治療と仕事の両立支援等の勤労者医療の総合的な取組について、地域社会における保健活動及び産業保健活動との連携の

下、先導的に実践し、得られた知見を他の医療機関にも効果的に普及させる等推進を図っております。

2. 地域医療への貢献

地域医療を支援するため、紹介患者の受入れ等地域の医療機関等との連携強化、地域の医療機関等を対象にした症例検討会、講習会の実施及び地域の医療機関等からの高度医療機器を用いた受託検査を実施することで地域における中核病院としての役割を担っております。

また、地域医療構想等において求められている病床機能を適切に選択する等、必要に応じて診療機能等の見直しを実施することで、地域医療に貢献しております。

3. 大規模労働災害等への対応

国の政策に基づく医療を担う病院グループとして、大規模労働災害を始めとした災害や新型インフルエンザ等の公衆衛生上重大な危害が発生した場合に備えて、緊急対応を速やかに行えるような体制を確保しております。

4. 産業医等の育成支援体制の充実

事業場における産業医等の実践活動を通じて多様な勤労者の健康課題に的確に対応していくため、高度な専門性と実践的活動能力を持った産業医等の育成、確保を目指し、引き続き産業医科大学と連携を図り産業医の活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図っております。

5. 行政機関等への貢献

労災病院に所属する医師等は、国が設置している検討会、委員会等からの参加要請、労災請求等に対する認定に係る意見書の迅速・適正な作成等について積極的に協力しております。

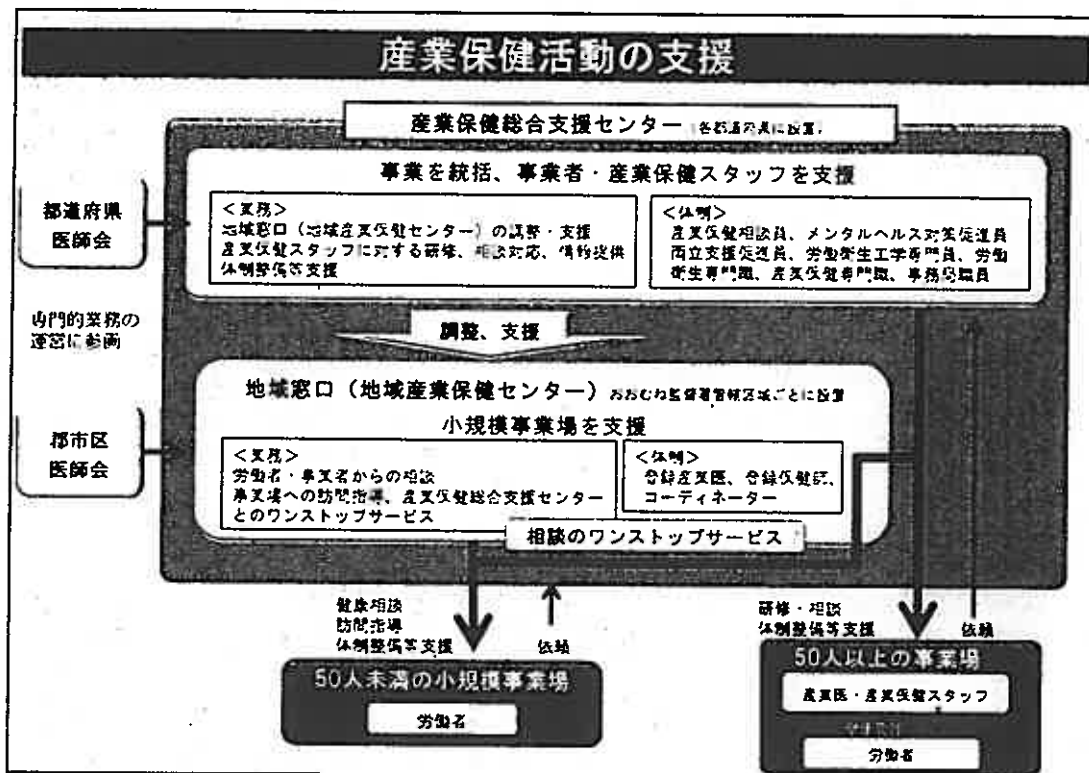
また、アスベスト関連疾患に対して、健診、相談及び診療に対応するとともに、医療機関に対する研修等により診断技術の普及、向上を積極的に図っております。

業務実績評価のための定量的指標

- ・ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保
- ・ 症例検討会や講習会等を実施回数
- ・ 高度医療機器を用いた受託検査の実施回数
- ・ 患者満足度調査における満足度
- ・ 治験症例数

産業保健活動総合支援事業

産業保健総合支援センターにおいては、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）や第13次労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与できるよう医師会等の関係機関等との連携の下、産業保健に携わる者のニーズの把握に努めながら、地域における産業保健サービスの提供、事業場における自主的な産業保健活動の促進を支援しております。

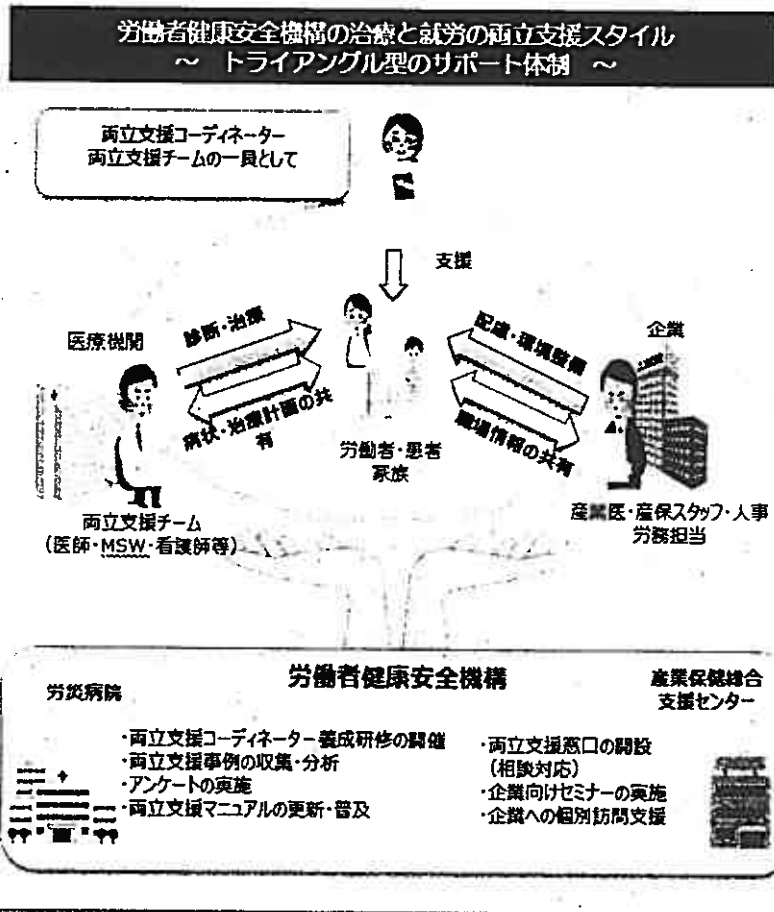


業務実績評価のための定量的指標

- ・ 専門的研修等の実施回数
- ・ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談件数
- ・ 研修、相談の利用者へのアンケート調査（利用者からの評価）
- ・ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握（アウトカム調査の実施）

治療就労両立支援事業

就労年齢の延長に伴い、疾病等を有する労働者が増加し、治療と仕事の両立支援が重要な課題となる中で、医療機関における当該両立支援に係る実践の経験及び情報を有する機関として一般医療機関における取組をリードしていくことに加え、企業における産業保健活動の取組を支援する機関として、両者を一体的に取り組んでおります。



業務実績評価のための定量的指標

支援した罹患者へのアンケート調査 (支援した罹患者からの評価)

専門センター事業

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいて、両センターが有する医学的知見を活用し、外傷による脊椎・脊髄障害等、重度の障害を負った被災労働者の職業・社会復帰を支援するとともに、治療開始から職場復帰までの事例収集・分析、継続的な支援方法等に関する研究の推進と成果の普及や、職場復帰に必要なリハビリテーション技術及び自立支援機器等の新たな医療技術等の開発及び普及に取り組んでおります。

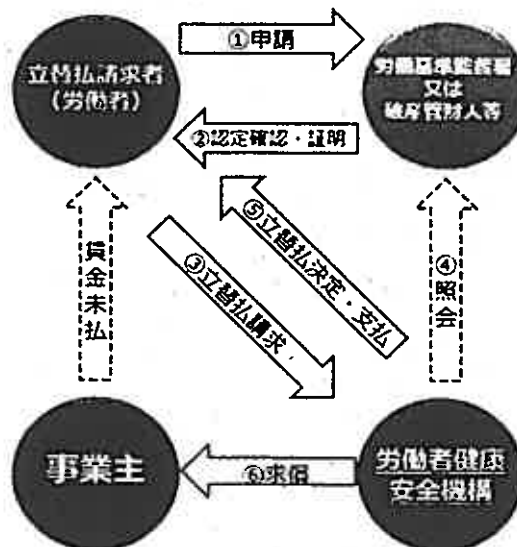
業務実績評価のための定量的指標

医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者の割合

未払賃金立替払事業

未払賃金立替払制度は、労働者とその家族の生活の安定を図る国のセーフティネットとして、企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職した労働者に対し、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払する制度です（賃金の支払の確保等に関する法律）。

労働者健康安全機構は、立替払の実施とその立替払金に相当する額について労働者の承諾を得て賃金請求権を代位取得し、事業主等への求償を行っております。



業務実績評価のための定量的指標

請求書の受付日から支払日までの期間

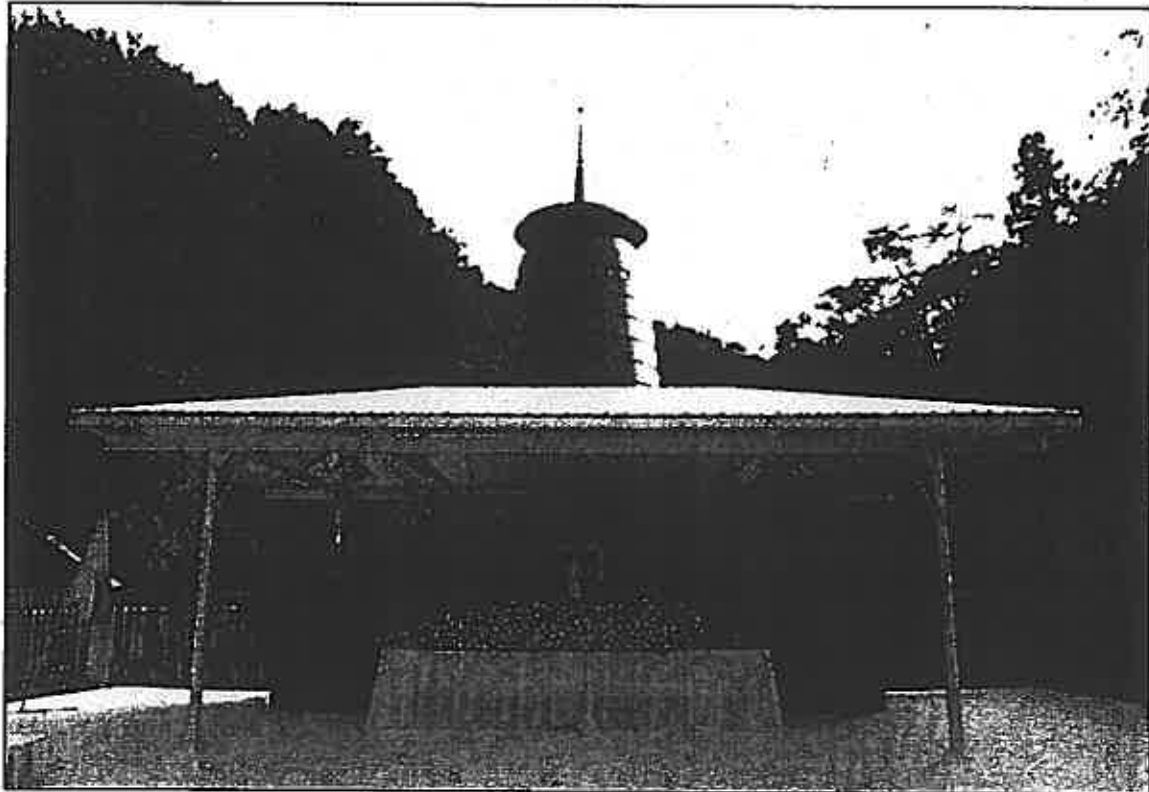
納骨堂の運営事業

産業災害により殉職された方々の尊い御霊をお慰めするため、昭和47年5月に建立された高尾みころも霊堂において、開堂以来、毎年秋に御遺族を始め政財界、労働団体の代表等をお招きし、産業殉職者合祀慰霊式を挙げるほか、多彩な行事を催し、御霊をお慰めしております。

業務実績評価のための定量的指標

来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価割合

<産業殉職者合祀慰霊式 於：高尾みころも霊堂>



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価

各業務（セグメント）ごとの具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

令和2年度項目別評定総括表

(単位：百万円)

項目	評定(※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
<研究及び試験事業>		
労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進	A	3,512
労災疾病等に係る研究開発の推進	A	
<労働災害調査事業>	A	62
<化学物質等の有害性調査事業>	C	1,214
<労災病院事業>	A	288,861
<産業保健活動総合支援事業>	A	6,105
<治療就労両立支援事業>	S	984
<専門センター事業>	B	9,436
<未払賃金立替払事業>	A	6,194
<納骨堂の運営事業>	A	119
II 業務運営の効率化に関する事項		
<業務運営の効率化に関する事項>	B	
III 財務内容の改善に関する事項		
<財務内容の改善に関する事項>	B	
IV その他業務運営に関する重要事項		
<その他業務運営に関する重要事項>		
<看護専門学校事業>	B	2,007
<労働安全衛生融資貸付事業>		37

(※) 評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達成している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評定(※)	A	—	—	—	—

(※) 評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達成している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算との対比

要約した決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	11,218	11,232	15	補正予算による増
施設整備費補助金	2,794	3,173	379	機器等整備による増
その他の国庫補助金	12,663	16,069	3,407	新型コロナウイルス関係補助金等の増
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	1,941	2,415	475	回収金の増
貸付金利息	0	2	2	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	31	36	5	不良債権の回収による増
業務収入	306,969	285,681	△ 21,288	
受託収入	48	92	44	受託業務の増
業務外収入	4,076	31,359	27,283	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	339,740	350,061	10,321	
支出				
業務経費	329,555	319,782	△ 9,773	
本部業務関係経費	694	560	△ 133	研究経費の減等
病院業務関係経費	301,969	293,475	△ 8,495	
施設業務関係経費	12,725	12,858	133	
賃金援護業務関係経費	9,212	8,411	△ 801	
産業保健業務関係経費	4,956	4,478	△ 478	
施設整備費	2,794	3,173	379	施設整備による増
受託経費	48	80	32	受託業務の増
借入金償還	131	131	-	
支払利息	0	0	0	
一般管理費	18,341	16,221	△ 2,119	期末手当等の減による人件費の減
計	350,869	339,388	△ 11,481	

12 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	169,509	流動負債	55,386
現金・預金	85,773	運営費交付金債務	1,497
医業未収金	48,181	預り補助金等	1,907
その他（流動資産）	35,555	買掛金・未払金	38,010
固定資産	292,007	その他（流動負債）	13,972
有形固定資産	278,602	固定負債	132,945
投資有価証券等	3,530	資産見返負債	7,981
長期貸付金等	0	リース債務	9,092
未払賃金代位弁済求償権	2,235	引当金	
退職給付引当金見返	7,166	退職給付引当金	115,167
その他（固定資産）	474	その他（固定負債）	705
		負債合計	188,331
		純資産の部	
		資本金	153,785
		政府出資金	153,785
		資本剰余金	61,017
		利益剰余金	58,383
		純資産合計	273,185
資産合計	461,516	負債純資産合計	461,516

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	318,630
医療研究事業費	308,447
未払賃金立替払業務費用	6,095
一般管理費	3,379
臨時損失	544
その他	164
II その他行政コスト	1,733
減価償却相当額	1,715
除売却差額相当額	18
III 行政コスト	320,364

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	318,086
業務費	308,447
人件費	129,588
材料費	82,035
減価償却費	16,237
その他	80,587
未払賃金立替払業務費用	6,095
受託経費	46
一般管理費	3,379
人件費	1,351
減価償却費	23
その他	2,005
財務費用	71
その他	47
経常収益(B)	339,034
補助金等収益等	48,502
自己収入等	285,098
受託収入	92
その他	5,342
臨時損益(C)	4,719
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	6,029
当期総利益(B-A+C+D)	31,696

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	153,785	59,932	32,716	246,432
当期変動額	-	1,086	25,667	26,753
その他行政コスト	-	△ 1,733	-	△ 1,733
当期純利益	-	-	25,667	25,667
その他	-	2,819	0	2,819
当期末残高	153,785	61,017	58,383	273,185

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	24,397
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 81,228
人件費支出	△ 138,458
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,411
運営費交付金収入	11,232
補助金等収入	34,244
自己収入等	291,430
その他の収入・支出	△ 84,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 16,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4,882
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	2,667
V 資金期首残高 (E)	43,806
VI 資金期末残高 (F=D+E)	46,473

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高	46,473
定期預金	39,300
現金及び預金	85,773

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は461,516百万円と、前年度比20,768百万円増(4.5%増)となっています。

これは、地方公共団体からの補助金の未受入額の増等により流動資産が169,509百万円と、前年度比34,077百万円増となったこと、建物及び器具・備品等の取得等により有形固定資産が278,602百万円と、前年度比7,258百万円増となったことが主な要因です。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は188,331百万円と、前年度比5,985百万円減(3.2%減)となっています。

これは、厚生年金基金の代行返上額の確定に伴う退職給付引当金の減等により固定負債が132,945百万円と、前年度比10,010百万円減となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト

令和2年度の行政コストは、損益計算書上の費用として318,630百万円、その他行政コストとして1,733百万円となり、320,364百万円となっています。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和2年度の経常費用は318,086百万円と、12,086百万円減(3.8%減)となっています。

これは、給与及び賞与、退職給付費用等の減により医療研究事業費が308,447百万円と、前年度比12,102百万円減となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は339,034百万円と、前年度比17,172百万円増(5.1%増)となっています。

これは、労災病院事業等に係る補助金等収益が27,547百万円と、前年度比26,549百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を544百万円、臨時利益として厚生年金基金代行返上益等を5,263百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を6,029百万円計上した結果、令和元年度の当期総損失4,940百万円から令和2年度の当期総利益31,696百万円となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和2年度の純資産は、当期純損失の計上等により 273,185 百万円と、前年度比 26,753 百万円増 (9.8%増) となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 24,397 と、前年度比 13,565 百万円増 (55.6%増) となっています。

これは、労災病院事業等に係る補助金等収入が 34,244 百万円と前年度比 20,843 百万円増、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 81,228 百万円と、前年度比 1,785 百万円減、人件費支出が 138,458 百万円と、前年度比 5,223 百万円減、となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△16,848 百万円と、前年度比 1,811 百万円増 (10.7%増) となっています。

これは、労災病院事業に係る定期預金の預入による増減額が 1,618 百万円と前年度比 11,892 百万円減となったこと、有価証券の取得による支出が 31,200 百万円と、前年度比 10,100 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,882 百万円と、前年度比 270 百万円増 (5.5%増) となっています。

これは、リース債務の返済による支出が 4,751 百万円と、前年度比 368 百万円減となったことが主な要因です。

14 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

（1）リスク管理の状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の推進に関する事項（業務方法書第 68 条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として内部統制委員会を設置しております。令和 2 年度においては、7 月に開催しています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第 72 条、第 73 条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行い、監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果に基づき必要があると認めたときは、報告書に意見を付すことができることとしています。

また、機構は事務及び事業の適正かつ効率的、効果的運営を図ることを目的として内部監査室を設置し、内部監査を実施するとともに監査終了後にその結果を遅滞なく文書で理事長に報告することとしています。加えて、監査結果に対する改善措置状況についても理事長に報告することとなっております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 75 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会の設置、入札・契約手続運営委員会の設置、公正入札調査委員会の設置等に関する規程等を整備するとともに、随意契約の要件等を会計細則に定めております。

令和 2 年度においても契約監視委員会を定期的で開催し、個々の契約案件の事後点検を行っております。

<予算の適正な配分に関する事項（業務方法書第 76 条）>

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして各事業の中間実績を踏まえた執行状況の確認と年間見込を 12 月の理事会で諮るなどの予算管理を行っており、また、積算した次年度の予算計画については、3 月末の理事会で予算計画として承認を行っております。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

- 昭和 17 年 東京市芝区（現 東京都港区）に産業安全研究所開設
- 昭和 24 年 小倉市（現 北九州市小倉南区）に日本初の労災病院となる九州労災病院開設 以降、各地に労災病院開設
運営は財団法人「労災協会」が受託
- 昭和 31 年 「労働省設置法」により、職場における労働者の安全と健康を様々な観点から総合的に調査・研究するため、労働衛生研究所開設
- 昭和 32 年 「労働福祉事業団法（昭和 32 年法律 126 号）」により、労災病院等を統一的、効率的に運営するため、労働福祉事業団設立
- 昭和 35 年 東北労災病院高等看護学院、関西労災病院高等看護学院（現・東北労災看護専門学校、関西労災看護専門学校）開設 以降、各地の労災病院内に高等看護学院開設
- 昭和 47 年 業務災害及び通勤災害による殉職者の御霊を合祀するため、東京都八王子市に高尾みこも霊堂開堂
- 昭和 51 年 企業の倒産による不払賃金を救済するため、未払賃金立替払事業開始
- 昭和 54 年 総合せき損センター開設
- 昭和 57 年 日本バイオアッセイ研究センター設立「化学物質の有害性調査（がん原性試験）」（厚生労働省委託事業）開始
- 昭和 62 年 吉備高原医療リハビリテーションセンター開設
- 平成 05 年 山形、栃木、愛知、兵庫、広島、福岡県に産業保健推進センター（現・産業保健総合支援センター）開設 以降、各都道府県に産業保健推進センター開設
- 平成 16 年 「独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成 14 年法律第 171 号）」により、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施、未払賃金の立替払事業等、労働者の福祉の増進に寄与するため、労働者健康福祉機構設立
- 平成 18 年 産業安全研究所と労働衛生研究所が統合し、労働安全衛生総合研究所発足
- 平成 26 年 勤労者予防医療センターを「治療就労両立支援センター」に改組改変
- 平成 28 年 「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律（平成 27 年法律第 17 号）」により、労働者健康福祉機構、労働安全衛生総合研究所が統合し、独立行政法人労働者健康安全機構発足 加えて、日本バイオアッセイ研究センター事業を業務に追加

(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年12月13日法律第171号）

(3) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課機構・団体管理室）

(4) 組織図

別紙のとおり

(5) 事務所の所在地

別紙のとおり

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

ア 労働者健康安全機構健康保険組合

当法人との関係

当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となっております。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っています。

イ 労働者健康安全機構企業年金基金

当法人との関係

当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となっております。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っています。

詳細につきましては、附属明細書を御覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	458,061	448,279	444,436	440,748	461,516
負債	192,901	189,272	188,355	194,316	188,331
純資産	265,160	259,007	256,081	246,432	273,185
行政コスト	-	-	-	340,781	320,364
経常費用	306,053	322,778	319,227	330,171	318,086
経常収益	313,111	319,067	316,699	321,662	339,034
当期総利益	111,140	△ 6,345	△ 4,783	△ 4,940	31,696

(注) 行政コストは、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、令和2年度から表示しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

ア 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	12,023
施設整備費補助金	1,440
その他の国庫補助金	26,063
民間借入金	
求償権回収金	1,973
貸付金利息	0
貸付回収金	0
業務収入	309,838
受託収入	68
業務外収入	4,805
計	356,210

支出	
業務経費	349,919
本部業務関係経費	3,329
病院業務関係経費	307,495
施設業務関係経費	11,378
貸金援護業務関係経費	22,874
産業保健業務関係経費	4,843
施設整備費	1,440
受託経費	57
借入金償還	—
支払利息	—
一般管理費	20,407
計	371,822

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

イ 収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	352,646
経常費用	352,283
医療研究事業費	330,975
給与及び賞与等	141,208
材料費	86,059
経費等	86,923
減価償却費	16,786
未払貸金立替払業務費用	17,691
一般管理費	3,498
給与及び賞与等	1,757
経費等	1,613
減価償却費	128
財務費用	62
その他の支出	57
臨時損失	363
収益の部	348,831
経常収益	348,831
医療事業収入	309,276
運営交付金収益	8,926
施設費収益	181
補助金等収益	23,989
寄付金収益	15
財務収益	105
その他の収入	6,340
臨時利益	—
純利益	△ 3,815
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,122
総利益	2,307

(注) 計数は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

ウ 資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	461,891
業務活動による支出	344,111
投資活動による支出	13,929
有形固定資産の取得による支出	23,829
その他の支出	20,100
財務活動による支出	4,802
長期借入金の返済による支出	—
その他の支出	4,802
次年度への繰越金	69,049
資金収入	461,891
業務活動による収入	354,330
業務収入	307,257
運営費交付金による収入	12,023
国庫補助金による収入	26,063
未収財源措置予定額収入	—
その他の国庫補助金収入	26,063
その他の収入	8,987
投資活動による収入	21,540
施設整備費補助金による収入	1,440
その他の収入	20,100
財務活動による収入	—
長期借入金による収入	—
前年度よりの繰越金	86,021

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考情報

(1) 財務諸表の科目の説明

ア 貸借対照表

<現金・預金>

- ・現金、預金

<医業未収金>

- ・医療事業収入に対する未収入額

<その他（流動資産）>

- ・現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金など

<有形固定資産>

- ・土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

<投資有価証券等>

- ・満期保有目的の有価証券及び長期性預金

<長期貸付金等>

- ・融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

<未払賃金代位弁済求償権>

- ・未払賃金立替払事業に係る求償額

<退職給付引当金見返>

- ・財源措置されることが見込まれる退職給付引当金に見合う将来の収入額

<その他（固定資産）>

- ・有形固定資産、長期性預金、投資有価証券等、長期貸付金等、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額、退職給付引当金見返以外の破産更生債権等などの長期資産及びソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

<運営費交付金債務>

- ・独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

<預り補助金等>

- ・国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高

<買掛金・未払金>

- ・材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く。）等に対する未支払額

<その他（流動負債）>

- ・運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金など

<資産見返負債>

- ・運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債
- <リース債務>
 - ・ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務
- <引当金>
 - ・将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等
- <その他（固定負債）>
 - ・資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額
- <政府出資金>
 - ・国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- <資本剰余金>
 - ・国から交付された施設費や寄付金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- <利益剰余金>
 - ・独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

イ 行政コスト計算書

- <損益計算書上の費用>
 - ・損益計算書における経常費用、臨時損失
- <その他行政コスト>
 - ・政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- <減価償却相当額>
 - ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
- <除売却差額相当額>
 - ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
- <行政コスト>
 - ・独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

ウ 損益計算書

- <業務費>
 - ・独立行政法人の業務に要した費用
- <人件費>

- ・給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- <材料費>
 - ・薬品費、診療材料費、給食原料費等の費用
- <減価償却費>
 - ・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- <その他（業務費）>
 - ・光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- <未払賃金立替払業務費用>
 - ・未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- <受託経費>
 - ・石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- <財務費用>
 - ・利息の支払に要する経費
- <補助金等収益等>
 - ・国、地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- <自己収入等>
 - ・医療事業に係る収入
- <受託収入>
 - ・石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- <その他（経常収益）>
 - ・財務収益、雑益
- <臨時損益>
 - ・非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等
- <前中期目標期間繰越積立金取崩額>
 - ・前中期目標期間繰越積立金の取崩額
- エ 純資産変動計算書
- <当期首残高>
 - ・前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高
- <当期変動額>
 - ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額
- <その他行政コスト>
 - ・資本剰余金のうち、その他行政コスト累計額の当期変動額

<当期総利益>

- ・利益剰余金のうち、当期総利益の当期変動額

<その他>

- ・当期変動額のうち、その他行政コスト、当期総利益以外の要因で増減に影響を及ぼすものを累計した額

<当期末残高>

- ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高

オ キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

- ・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構の御案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

労働者健康安全機構のホームページ

<https://www.johas.go.jp/>

パンフレット (全体)

事業案内

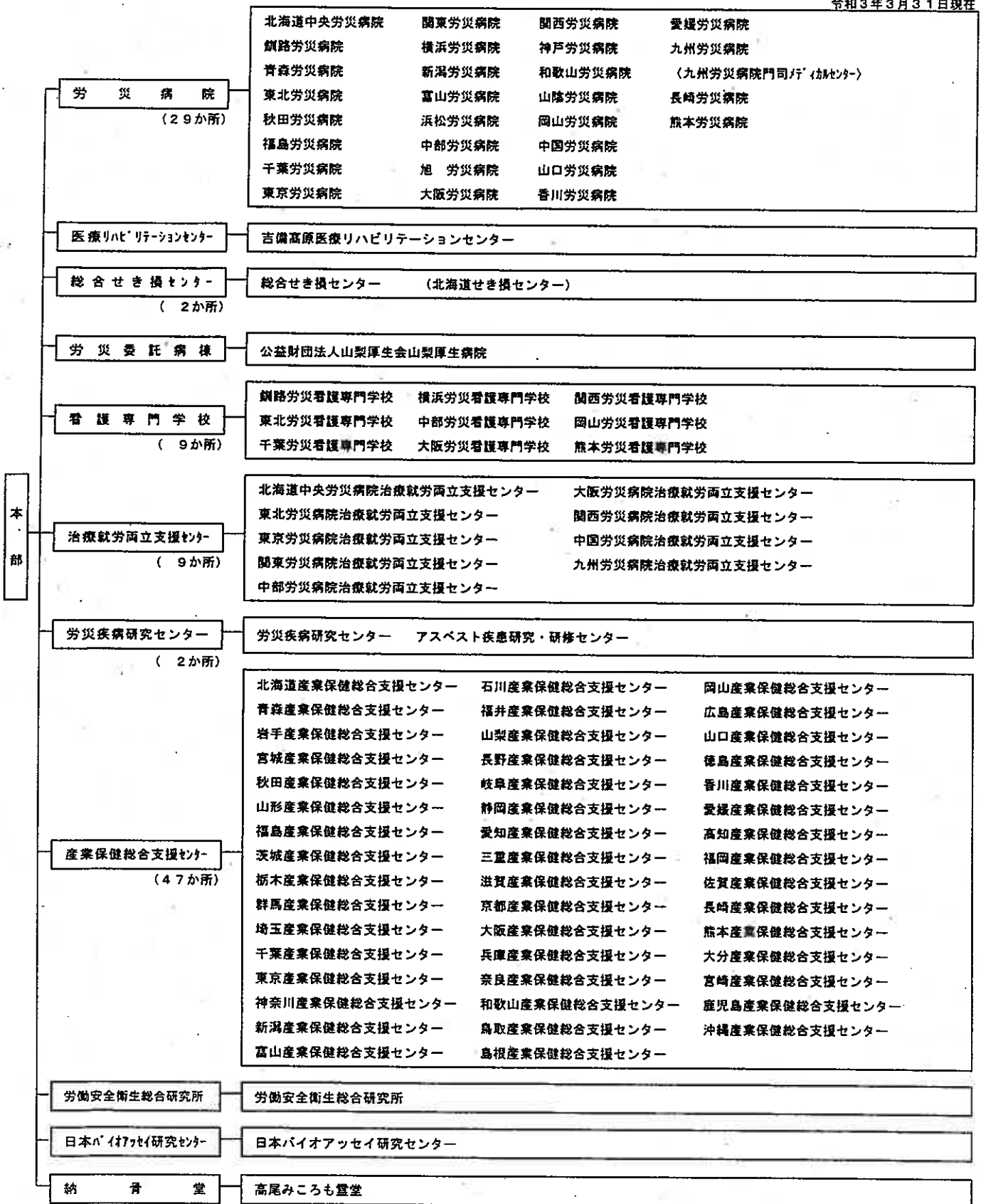
▼ www.johas.go.jp | 03-3581-1111

Corporate Guide 2018



独立行政法人労働者健康安全機構の組織

令和3年3月31日現在



独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

(令和3年3月31日現在)

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○総合せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉縣市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2階
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8階
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14階
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 SS30 15階
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4階
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4階
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10階
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8階
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4階
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2階
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19 あけぼのビル3階
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル8階
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3階
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3階
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6階
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 タワー111 4階
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9階
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7階
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0047 山梨県甲府市徳行5-13-5 山梨県医師会館2階
長野産業保健総合支援センター	〒380-0935 長野県長野市中御所1-16-11 鈴正ビル2階

岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビル地下1階
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9階
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 米第一生命ビル9階
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会館5階
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8階
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5階
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9階
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8階
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3階
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7階
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6階
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7階
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12階
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5階
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4階
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3階
香川産業保健総合支援センター	〒760-0050 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル3階
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2階
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市丸ノ内1-7-45 総合あんしんセンター3階
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1階
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4階

長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3階
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3階
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6階
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0024 宮崎県宮崎市祇園3-1 矢野産業祇園ビル2階
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4階
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

施設名	所在地
日本バイオアッセイ研究センター	〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

令和2事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

令和2年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	11,218	11,232	15	補正予算による増
施設整備費補助金	2,794	3,173	379	機器等整備による増
その他の国庫補助金	12,663	16,069	3,407	新型コロナウイルス関係補助金等の増
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	1,941	2,415	475	回収金の増
貸付金利息	0	2	2	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	31	36	5	不良債権の回収による増
業務収入	306,969	285,681	△ 21,288	
受託収入	48	92	44	受託業務の増
業務外収入	4,076	31,359	27,283	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	339,740	350,061	10,321	
支出				
業務経費	329,555	319,782	△ 9,773	
本部業務関係経費	694	560	△ 133	研究経費の減等
病院業務関係経費	301,969	293,475	△ 8,495	
施設業務関係経費	12,725	12,858	133	
賃金援護業務関係経費	9,212	8,411	△ 801	
産業保健業務関係経費	4,956	4,478	△ 478	
施設整備費	2,794	3,173	379	施設整備による増
受託経費	48	80	32	受託業務の増
借入金償還	131	131	-	
支払利息	0	0	0	
一般管理費	18,341	16,221	△ 2,119	期末手当等の減による人件費の減
計	350,869	339,388	△ 11,481	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額1,799,177,886円を含む）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和2年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	研究及び試験事業			労働災害調査事業			化学物質等の有害性調査事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,801	2,531	△ 269		79	87	7		1,053	1,033	△ 20	
施設整備費補助金	877	720	△ 157	工事の進捗による減等	-	-	-		240	218	△ 22	
その他の国庫補助金	302	782	480	労災疾病臨床研究事業費補助金の増	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	14	20	7	謝金収入の増等	-	-	-		5	1	△ 3	謝金収入の減等
受託収入	37	70	33	受託業務の増	-	-	-		11	14	3	受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,030	4,124	93		79	87	7		1,308	1,266	△ 42	
支出												
業務経費	2,830	3,116	287		79	87	7		1,057	1,034	△ 23	
本部業務関係経費	592	449	△ 144	研究経費の減等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	2,237	2,668	430	労災疾病臨床研究事業費補助金の増	79	87	7		1,057	1,034	△ 23	
資金損耗業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
医薬保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	877	720	△ 157	工事の進捗による減等	-	-	-		240	218	△ 22	
受託経費	37	64	27	受託業務の増	-	-	-		11	14	3	受託業務の増
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	287	201	△ 86	契約努力による減	-	-	-		-	-	-	
計	4,030	4,101	71		79	87	7		1,308	1,266	△ 42	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(単位：百万円)

区分	労災病院事業			産業保健活動総合支援事業			治療院等立支援事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	-	-	-		1,656	1,599	△ 57		1,081	963	△ 118	
施設整備費補助金	-	-	-		2	2	0		5	14	9	機器等整備による増
その他の国庫補助金	-	2,917	2,917	新型コロナウイルス関係補助金等の増	4,956	4,956	0		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	298,860	277,776	△ 21,084		0	3	3	事務所敷金返礼による増	40	25	△ 15	企業移転の減等
受託収入	4,049	9	27,263	受託業務の増	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	302,909	312,015	9,106	新型コロナウイルス関係補助金等の増	6,614	6,560	△ 54		1,126	1,002	△ 124	
計												
支出												
業務経費	301,969	293,475	△ 8,495		5,484	4,980	△ 504		418	361	△ 67	
本館業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	301,969	293,475	△ 8,495		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		528	502	△ 26		418	351	△ 67	謝金等による減
資金管理業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		4,956	4,478	△ 478		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		2	2	0		5	14	9	機器等整備による増
受託経費	-	2	2	受託業務の増	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	12,070	11,134	△ 936		1,128	1,100	△ 28		703	636	△ 66	
計	314,039	304,611	△ 9,428		6,614	6,082	△ 532		1,126	1,002	△ 124	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和2年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	専門センター事業			未払資金立替払事業			納付金の運営事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	900	906	6		84	97	13		63	65	2	
施設整備費補助金	1,155	1,568	413	施設等整備による増	-	-	-		201	305	103	機器等整備による増
その他の国庫補助金	-	6	6	新型コロナウイルス関係補助金の増	7,271	7,288	18		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		1,941	2,415	475	回収金の増	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	7,445	7,238	△ 207		-	-	-		10	6	△ 4	納付金利用料の減等
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	19	19	△ 1		-	-	-		-	-	-	
計	9,519	9,736	216		9,296	9,801	505		274	375	101	
支出												
業務経費	7,842	7,663	△ 179		9,249	8,457	△ 791		62	60	△ 1	
本部業務関係経費	-	-	-		37	46	9	謝金等による増	62	60	△ 1	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	7,842	7,663	△ 179		-	-	-		-	-	-	
資金授受業務関係経費	-	-	-		9,212	8,411	△ 801		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	1,155	1,568	413	施設等整備による増	-	-	-		201	305	103	機器等整備による増
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	522	499	△ 23		47	51	4		11	10	△ 1	
計	9,519	9,730	211		9,296	8,508	△ 787		274	375	101	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、増減において合計と一致しないものがある。

令和2年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	看護専門学校事業			労働安全衛生融資貸付事業			その他の事業		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	備考
収入									
運営費交付金	879	874	△ 5		12	15	3		
施設整備費補助金	169	212	42	機器等整備による増	-	-	-		
その他の国庫補助金	34	20	△ 14	授業料等減免交付金の減	101	101	-		△ 27 工事の進捗等による減
民間借入金	-	-	-		-	-	-		
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		
貸付金利息	-	-	-		0	2	2	予定外の利息回収による増	
貸付金回収金	-	-	-		31	34	3	不良債権の回収による増	2 貸付金回収の増
業務収入	596	612	16		-	-	-		
受託収入	-	-	-		-	-	-		
業務外収入	-	-	-		-	-	-		
計	1,678	1,717	40		144	171	28		79 54 △ 25
支出									
業務経費	544	534	△ 10		3	5	2		
本部業務関係経費	-	-	-		3	5	2	謝金等による増	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		
施設業務関係経費	544	534	△ 10		-	-	-		
資金損耗業務関係経費	-	-	-		-	-	-		
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		
施設整備費	169	212	42	機器等整備による増	-	-	-		△ 27 工事の進捗等による減
消耗経費	-	-	-		-	-	-		
借入金償還	-	-	-		131	131	-		
支払利息	-	-	-		0	0	0		
一般管理費	964	952	△ 13		9	9	0		2 国庫納付金の増
計	1,678	1,698	20		144	146	3		79 54 △ 25

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和2年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	法人共通			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	2,579	3,031	451	
施設整備費補助金	97	115	18	18 機器等整備による増
その他の国庫補助金	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務外収入	7	8	1	1 宿舍料等による増
計	2,683	3,153	470	
支出				
業務経費	-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-	
買入設備業務関係経費	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-	
施設整備費	97	115	18	18 機器等整備による増
受託経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	2,586	1,613	△ 974	△ 974 期末手当の減等による人件費の減
計	2,683	1,728	△ 956	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

令和2年度決算報告書

一般勘定については、令和2年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

令和2事業年度
監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の令和2事業年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 別紙に記載した事項を除き、機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、別紙に記載した事項を除き、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

5 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

令和 3 年 6 月 28 日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

遠藤 和夫

監事（非常勤）

藤川 裕子

日本バイオアッセイ研究センターにおける
試験方法に関する手順書からの逸脱行為について

1. 試験方法に関する手順書からの逸脱行為の概要

化学物質等の発がん性等を調査するための動物試験を実施している日本バイオアッセイ研究センター（昭和57年に当時の労働省が設置した国有の試験機関であり、平成28年度からは機構の事業として、ラット、マウスを用いた動物試験を実施している。）において、化学物質に対する直接投与試験を担当する職員が、試験方法に関する手順書から逸脱して、一部に弱った動物が発生した場合に規定量の化学物質を投与しなかったにもかかわらず、投与したように記録していたという指摘があった。機構の調査でもその事実が確認されたことから、その旨につき、厚生労働省に報告がなされるとともに、機構のホームページに令和3年3月5日付けで公表されている。

ただし、現段階では、こうした行為を行った期間、試験、内容を全て特定するには至っていない。

2. 試験方法に関する手順書からの逸脱行為に係る公表内容の適切性についての意見

機構のホームページに掲載されている内容は、公表時点で機構において確認した事実であり、特に指摘すべき不適切な点は認められない。

3. 再発防止に向けた役員の業務執行状況についての意見

本件事案については、国の化学物質規制の検討に用いるため国が指定した化学物質について行われている試験における事案であること、また、内容も化学物質規制に影響しうるものであることから、厚生労働省において調査委員会及び専門家検討会（以下「調査委員会等」という。）が設置され、事実確認、発生原因等についての詳細な調査及び規制への影響についての調査、検討が行われている。

機構は、調査委員会等の調査に全面的に協力するとともに、再発防止対策の徹底等、必要な対応を行うこととしており、現段階において、再発防止に向けた役員の業務執行に指摘すべき重大な問題等は認められない。

なお、今後、調査委員会等の調査結果等を真摯に受け止めて、ガバナンスの強化を一層図ることが求められる。

以上

令和2事業年度

会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

独立行政法人労働者健康安全機構
理事長 有賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

金子 壽博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐田 明久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 崇

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の各勘定及び法人単位の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び全ての勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態、運

営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上